

平成24年度

足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

足利市監査委員

足 監 査 第 35 号
平成 25 年 8 月 7 日

足利市長 和 泉 聡 様

足利市監査委員 岩 崎 勝

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 西 田 智 男

平成 24 年度足利市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに平成 24 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 24 年度足利市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 24 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 24 年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	概 況	1
2	意 見	2
3	各会計の概要	
(1)	各会計の総括	5
(2)	純計総決算額	5
(3)	歳計現金月別収支状況	6
(4)	一般会計	
ア	概 況	
(ア)	決算収支について	7
(イ)	予算の執行状況について	8
(ウ)	債務負担行為について	9
(エ)	補正予算について	9
イ	財政運営の状況について	9
ウ	歳 入	
(ア)	財源別の状況について	10
(イ)	収入未済額の状況について	11
(ウ)	不納欠損額の状況について	11
(エ)	各款別の状況について	12
エ	歳 出	
(ア)	性質別歳出決算の状況について	20
(イ)	翌年度繰越額について	21
(ウ)	不用額について	22
(エ)	予算の流用について	22
(オ)	各款別の状況について	22

(5) 特別会計		
ア 介護保険（保険事業勘定）	28
イ 国民健康保険（事業勘定）	30
ウ 後期高齢者医療	31
エ 公設地方卸売市場事業	33
オ 農業集落排水事業	34
カ 公共下水道事業	35
キ 堀里ニュータウン下水処理事業	36
4 財産について		
(1) 公有財産	37
(2) 物 品	38
(3) 債 権	38
(4) 基 金	38
5 運用基金の状況について		
(1) 物品調達基金	38
(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	38
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	39
別表 1 財源別歳入状況（一般会計）	40
別表 2 性質別歳出状況（一般会計）	41
別表 3 各種財政分析指標の推移	41
別表 4 歳入・歳出の各種構成比率の推移	42
別表 5 5か年間の市債の推移	44
別表 6 会計別収入未済額の状況	45
別表 7 会計別不納欠損額の状況	46

平成 24 年度足利市決算に係る健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の概要	47
第 2 審査の期間	47
第 3 審査の結果	47

平成 24 年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 24 年度	一般会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	堀里ニュータウン下水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	物品調達基金の運用状況
同	国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況
同	国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

第 2 審査の期間

平成 25 年 7 月 5 日から平成 25 年 7 月 26 日

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された平成 24 年度足利市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書等と、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿とを照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況及び財政の運営状況等の説明を関係職員から聴取して審査を実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令にのっとり作成され、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行もおおむね良好であると認められました。

なお、歳入歳出差引残高は、出納閉鎖日現在における指定金融機関等の預金現在高証明書と符合し、正確であることを確認しました。

1 概 況

平成 24 年度の国際社会は、欧州の財政・金融危機が続く中、世界経済回復のけん引役となっていた中国に陰りが見え始め、また、アメリカではオバマ大統領が再選され、フランス、ロシア、中国などで新しい指導者が誕生する中でシリア内戦の泥沼化、北朝鮮のミサイル発射などの出来事がありました。

国内においては、東京スカイツリーの開業、iPS細胞の研究でノーベル生理学・医学賞の受賞など明るいニュースの一方で、尖閣諸島の国有化に関連して日中関係の悪化や日韓両国が領有権を主張する竹島問題、オスプレイの普天間基地への配備などがありました。

概して我が国の経済は、円高、デフレ基調が続く中ですべての原子力発電所が稼働停止、東京電力の家庭向け電気料金が値上げ、円高による貿易赤字の拡大、復興特別所得税の導入など、景気低迷の不安要因がありましたが、第46回衆議院総選挙で自民党が圧勝し政権交代、誕生した安倍政権が物価上昇率2%を目指した経済政策に取り組み円安に進むなど、新しい流れが生まれました。

栃木県においては、大震災からの復興対策や原子力対策本部を設置し放射性物質の除染に取り組む中、通年議会のスタート、初のアンテナショップとちまるショップのオープン、イチゴの新品種スカイベリーの初出荷などがありました。本市においては、足利市民総発電所構想がスタートし、太陽光発電事業者への市有施設の屋根貸出し事業への取組みをはじめ、コンビニで証明書発行サービスの開始、経済活性化諮問会議からの最終答申、観光誘客戦略会議からの提言などがありましたが、特に中小零細企業の多い本市においても景気低迷に加え、自主財源である市税収入の減収が続く厳しい状況に置かれています。

このような中、本年度の一般会計及び7特別会計の総決算額は、歳入額85,139,570千円、歳出額82,734,896千円で、総決算額を前年度に比べると、歳入では950,198千円(1.1%)、歳出では206,286千円(0.2%)減少しています。

2 意 見

本市の経済環境を踏まえ、次の事項に留意し、適切な行財政運営に努めるよう要望します。

(1) 行財政運営について

景気低迷に加え市税が減収するなど厳しい状況にあることから、歳入においては収納率の向上と新たな財源の確保に努め、歳出においては事業の選択と集中による効率化を図り、最少の経費で最大の効果が発揮できる行財政運営をするよう望みます。

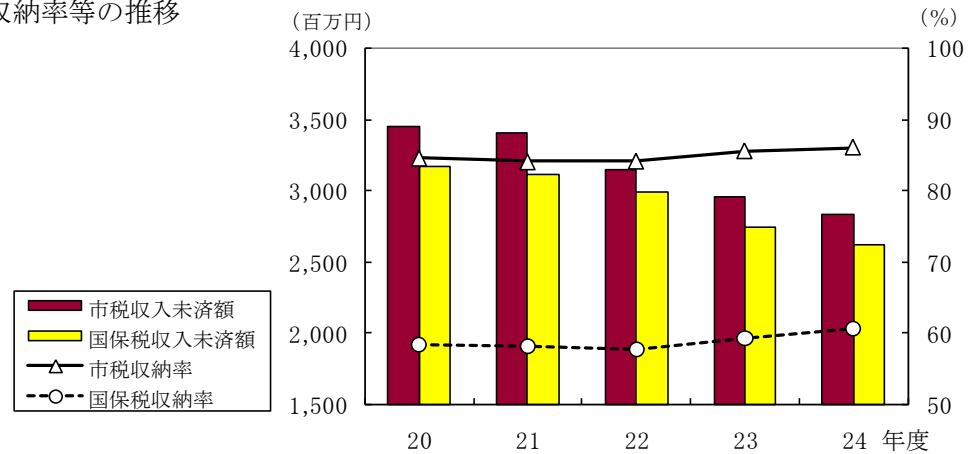
また、市債の発行、債務負担行為は、後年度の財政運営の硬直化に直接関連するものであり、慎重に対応するよう望みます。

(2) 収納率の向上について

市税及び国民健康保険税等の収納率は、近隣市に比べても著しく低い状況にあります。市民への意識啓発を徹底し、滞納となる収入未済の縮減に取り組むとともに、悪質滞納者に対しては断固たる姿勢で徴収にあたるよう望みます。

5か年間の市税、国民健康保険税の収納率及び収入未済額の推移は、図1のとおりです。(45ページ 別表6参照)

図1 収納率等の推移

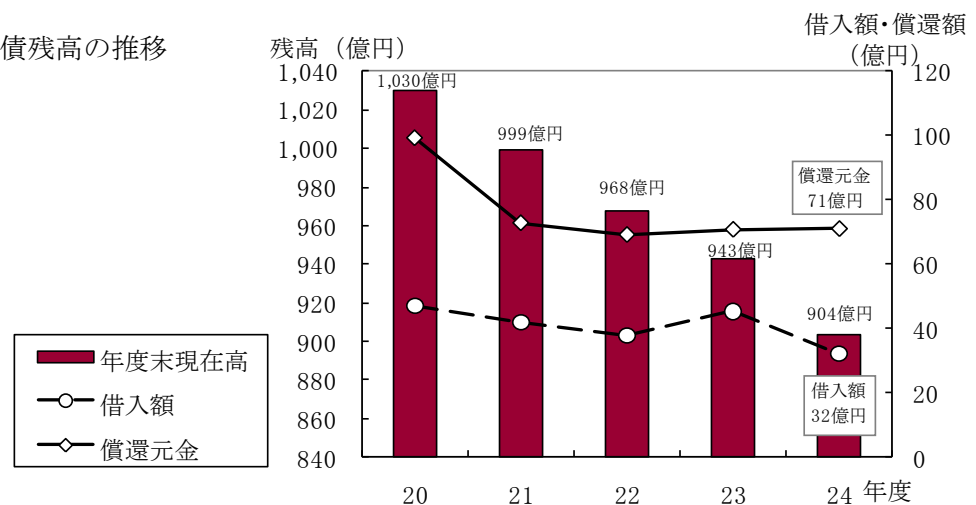


(3) 市債残高の削減について

市債は、長期的視野で都市基盤等を整備するために欠くことのできない財源ですが、一方では、過大な負担が後年度の財政の硬直化を招くこととなります。市債残高は、財政健全化計画実施計画の実行や繰上償還の実施などにより減少していますが、今後も削減を推進するよう望みます。

5か年間の市債残高の推移は図2のとおりです。(44ページ 別表5参照)

図2 市債残高の推移



(4) 特別会計について

特別会計は、本来特定の収入で賄われるべきものです。各会計の安定運営を図り今後も一般会計からの繰出しを抑制するよう望みます。

ア 国民健康保険（事業勘定）

歳入の確保とともに更に医療費抑制の施策をとるよう強く望みます。

イ 公設地方卸売市場事業

効率的な施設運営を図るとともに、減少している売上高の抜本的対策について検討する

よう望みます。

ウ 農業集落排水事業

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上と将来を見据えた抜本的改善の検討を望みます。

エ 公共下水道事業

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上を望みます。

(5) 事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、市民の信頼を損なわぬよう関係法令を遵守するとともに、当初の事業目的に対して最少の経費で最大の効果を実現するよう望みます。

(6) 職員の意識改革等について

時流を把握し、社会の変化に迅速・的確に対応できる資質、国際性・先見性を涵養し、市民福祉の向上と市勢の発展に貢献できる、市民感覚を持った行動力のある職員を育成するよう望みます。

また、不祥事を踏まえ、職員の更なる倫理観の高揚、綱紀の保持及び内部牽制機能の徹底を図るよう望みます。

(注)

1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。

また、前年度対比は、原則として、千円単位の数値で比較しました。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。

3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。

4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「－」としました。

3 各会計の概要

(1) 各会計の総括

表1 各会計の総括

(単位 千円)

区分 会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
一般会計	51,741,942	49,251,290	47,724,166	1,527,124
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	11,075,700	10,722,569	10,665,674	56,895
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	17,858,000	18,249,652	17,434,289	815,363
後期高齢者医療 特別会計	1,461,800	1,445,308	1,443,129	2,179
公設地方卸売市場 事業特別会計	239,000	211,858	211,850	8
農業集落排水事業 特別会計	22,000	20,627	20,576	51
公共下水道事業 特別会計	5,575,000	5,223,584	5,222,577	1,007
堀里ニュータウン 下水処理事業特別会計	13,900	14,682	12,635	2,047
計	87,987,342	85,139,570	82,734,896	2,404,674

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の状況は、表1のとおりです。

一般会計及び7特別会計の総決算額は、歳入額85,139,570千円、歳出額82,734,896千円で、差引2,404,674千円の剰余金を生じています。

このうち、翌年度へ繰り越す繰越明許費の財源147,704千円を差し引き、更に財政調整基金積立金400,000千円、減債基金積立金300,000千円及び国民健康保険財政調整基金積立金300,000千円を差し引いた1,256,970千円が翌年度への繰越金となっています。

また、総決算額を前年度に比べると、歳入では950,198千円(1.1%)、歳出では206,286千円(0.2%)減少しています。

(2) 純計総決算額

純計総決算額の状況は、表2のとおりです。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除した純計総決算額は、前年度に比べて歳入額が1,008,019千円(1.2%)、歳出額が264,107千円(0.3%)減少しています。

純計歳入歳出差引額は2,404,674千円で、前年度に比べて743,912千円(23.6%)減少しています。

表2 純計総決算額

(単位 千円)

会計名		区 分	歳 入		
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計			49,251,290	0	49,251,290
特 別 会 計	介護保険（保険事業勘定）		10,722,569	1,606,784	9,115,785
	国民健康保険（事業勘定）		18,249,652	1,045,614	17,204,038
	後期高齢者医療		1,445,308	381,699	1,063,609
	公設地方卸売市場事業		211,858	85,440	126,418
	農業集落排水事業		20,627	14,347	6,280
	公共下水道事業		5,223,584	2,363,500	2,860,084
	堀里ニュータウン下水処理事業		14,682	0	14,682
	計		35,888,280	5,497,384	30,390,896
合 計			85,139,570	5,497,384	79,642,186

会計名		区 分	歳 出			純計歳入歳出 差引額（△不足額）
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	
一般会計			47,724,166	5,497,384	42,226,782	7,024,508
特 別 会 計	介護（保）		10,665,674	0	10,665,674	△ 1,549,889
	国民保険		17,434,289	0	17,434,289	△ 230,251
	後期高齢		1,443,129	0	1,443,129	△ 379,520
	公設市場		211,850	0	211,850	△ 85,432
	農業集落		20,576	0	20,576	△ 14,296
	公共下水		5,222,577	0	5,222,577	△ 2,362,493
	堀里下水		12,635	0	12,635	2,047
	計		35,010,730	0	35,010,730	△ 4,619,834
合 計			82,734,896	5,497,384	77,237,512	2,404,674

（3）歳計現金月別収支状況

本年度の一般会計及び特別会計の歳計現金月別収支状況は、表3のとおりです。

歳計現金の月末収支残高をみると、4月、5月、10月、11月、12月、2月及び出納整理期間の4月が不足を生じていますが、これらは、国際交流基金、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金、国民健康保険財政調整基金等からの繰替運用などにより措置されています。

なお、一時借入金の借入限度額は、一般会計7,000,000千円、公共下水道事業特別会計3,000,000千円となっていますが、本年度の借入れは行われませんでした。

表3 歳計現金月別収支状況

(単位 千円・%)

区分 年月	収入額	収入総額に 対する割合	支出額	支出総額に 対する割合	月末残高	
24年 4月	2,908,844	3.4	5,266,240	6.4	△ 2,357,396	
5月	6,740,312	7.9	4,610,884	5.6	△ 227,968	
6月	6,891,341	8.1	6,064,584	7.3	598,789	
7月	4,989,703	5.9	4,678,570	5.7	909,922	
8月	5,143,679	6.0	4,926,006	6.0	1,127,596	
9月	6,867,818	8.1	7,828,424	9.5	166,990	
10月	5,583,651	6.6	6,740,390	8.1	△ 989,748	
11月	6,065,376	7.1	5,130,156	6.2	△ 54,528	
12月	5,096,294	6.0	6,032,457	7.3	△ 990,691	
25年 1月	6,708,262	7.9	5,075,534	6.1	642,037	
2月	3,493,741	4.1	6,021,899	7.3	△ 1,886,121	
3月	13,822,981	16.2	11,498,686	13.9	438,175	
計	74,312,003	87.3	73,873,828	89.3		
出納 整理 期間	4月	3,993,159	4.7	6,244,312	7.5	△ 1,812,978
	5月	6,834,407	8.0	2,616,756	3.2	2,404,673
	計	10,827,567	12.7	8,861,068	10.7	
合計	85,139,570	100.0	82,734,896	100.0		

(4) 一般会計

ア 概況

(ア) 決算収支について

本年度の決算収支等の状況を各年度と比べると、表4のとおりです。

予算現額は51,741,942千円で、当初予算額49,810,000千円に対して1,931,942千円(3.9%)増加しています。

これに対する決算額は、歳入49,251,290千円、歳出47,724,166千円で、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた剰余金(形式収支)は1,527,124千円となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源147,704千円を差し引いた実質収支は1,379,420千円となっています。

なお、実質収支を標準財政規模で除して得られる実質収支比率は4.7%です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は910,414千円の赤字で、更に財政調整基金積立て、地方債繰上償還、財政調整基金取崩しを加除した実質単年度収支は1,673,776千円の赤字となっています。

表4 決算収支状況

(単位 千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
24	49,251,290	47,724,166	1,527,124	147,704	1,379,420
23	50,893,191	48,455,544	2,437,647	147,813	2,289,834
22	51,212,738	49,127,551	2,085,187	459,830	1,625,357

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩額 (J)	実質単年度 収支 (G)+(H)+(I)-(J)
2,289,834	△ 910,414	3,638	0	767,000	△ 1,673,776
1,625,357	664,477	3,472	0	0	667,949
1,457,976	167,381	169,646	0	100,000	237,027

(イ) 予算の執行状況について

本年度の予算執行の状況をみると、収入、支出ともおおむね適切に執行されたものと認められます。

まず、歳入の執行状況をみると、予算現額に対して調定額は1.8%の増加（前年度6.2%の増加）となり、また、収入率は調定額に対して93.5%（前年度93.4%）、予算現額に対しては95.2%（前年度99.2%）となっています。

一方、歳出では予算現額に対する執行率92.2%で、前年度94.5%に対して2.3ポイント減少しています。

また、本年度の第6次足利市総合計画（あしかが輝きプラン）実施計画に対する実績（金額比較）は、81.4%となっています。

なお、各四半期の歳入・歳出執行率の状況は、表5のとおりです。

その他資金前渡、概算払い、不納欠損処分等の事務処理についても、法令にのっとり適正に行われており、誤りは認められませんでした。

表5 執行率の状況

(単位 %)

期別	歳入執行率		歳出執行率	
	24年度	23年度	24年度	23年度
第1・四半期	24.5	27.7	23.0	22.9
第2・四半期	19.6	20.2	17.8	18.2
第3・四半期	19.6	17.4	19.8	18.9
第4・四半期	26.8	29.7	27.4	27.7
出納整理期間	9.5	4.9	12.0	12.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(ウ) 債務負担行為について

本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は10,164,035千円で、前年度末に比べて1,053,909千円(11.6%)増加しています。これは、主に各種施設指定管理料が1,116,622千円(22.4%)、ごみ収集運搬業務委託料が343,055千円(33.3%)、施設付住宅取得費負担金が199,306千円(17.3%)、法改正に伴う住民記録システム改修委託費が83,790千円(皆減)減少したものの、学校給食共同調理場整備事業が1,893,369千円(皆増)、足利市メガソーラー事業が966,000千円(皆増)増加したことによるものです。

(エ) 補正予算について

本年度の予算の補正は7回行われ、補正額は1,301,000千円です。また、当初予算に対する補正率は2.6%であり、前年度1.0%に比べて1.6ポイント上昇しています。これらの補正は、情報通信技術利活用事業費補助金を活用したスマートグリッド通信インタフェース導入事業や国の補正予算に対応した補助事業及び市単独事業に係る経費の追加等であり、やむを得ない措置と思われる。

イ 財政運営の状況について

本年度の歳入は、前年度に比べて主に繰入金、地方交付税、自動車取得税交付金、使用料及び手数料、財産収入などが増加したものの、市債、県支出金、市税、国庫支出金、繰越金、諸収入、地方特例交付金、分担金及び負担金、地方譲与税、地方消費税交付金、寄附金などが減少したことから、総額では3.2%減少しています。

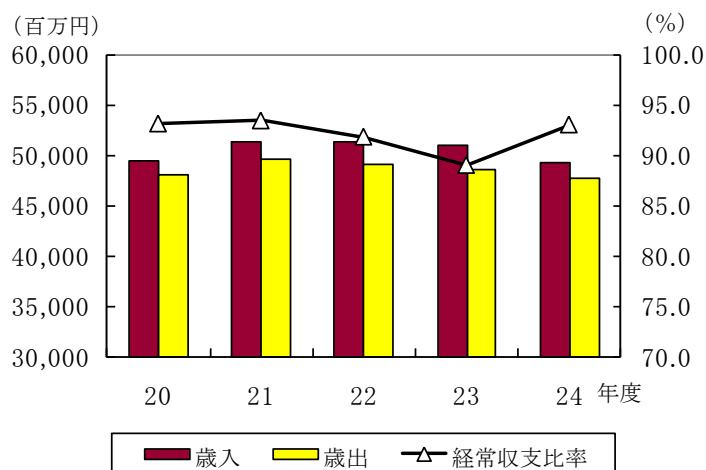
一方、歳出は、前年度に比べて教育費、農林水産業費、衛生費が増加したものの、土木費、災害復旧費、労働費、商工費など他のすべての費目が減少したことにより、1.5%減少しています。

このような財政状況を概括すると、歳入においては、市税等が減少したものの、繰入金や地方交付税が増加し、歳出においては、必要な行政サービスの水準維持がなされたことにより、収支の均衡が保持されたものと認められます。

図3 歳入・歳出額等の推移

義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に対して、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源(臨時財政対策債を含む)を充当した割合を示す経常収支比率(*)は93.0%で、前年度に比べて、4.0ポイント上昇し悪化しています。依然として高水準にあり、硬直化が懸念されます。

起債制限比率は8.1%で、前年



度に比べて0.2ポイント低下し改善されました。

5か年間の歳入・歳出決算額及び経常収支比率の推移は、図3のとおりです。

(40ページ 別表1、41ページ 別表2・別表3参照)

* 財政の弾力性を示す指標で、比率が高いほど財政の硬直化が進み、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。

ウ 歳 入

本年度の歳入決算額は49,251,290千円で、予算現額に対する収入率は95.2%(前年度99.2%)となっています。

歳入決算額を前年度に比べると1,641,901千円(3.2%)減少しています。

(ア) 財源別の状況について

自主財源は27,694,496千円で、前年度に比べて15,570千円(0.1%)減少しています。

これは、繰入金793,186千円(539.9%)、使用料及び手数料13,806千円(0.9%)、財産収入8,463千円(5.7%)増加したものの、市税350,609千円(1.8%)、繰越金247,539千円(20.9%)、諸収入173,737千円(3.9%)、分担金及び負担金45,530千円(7.4%)、寄附金13,610千円(49.9%)減少したことによるものです。

一方、依存財源は21,556,794千円で、前年度に比べて1,626,331千円(7.0%)減少しています。

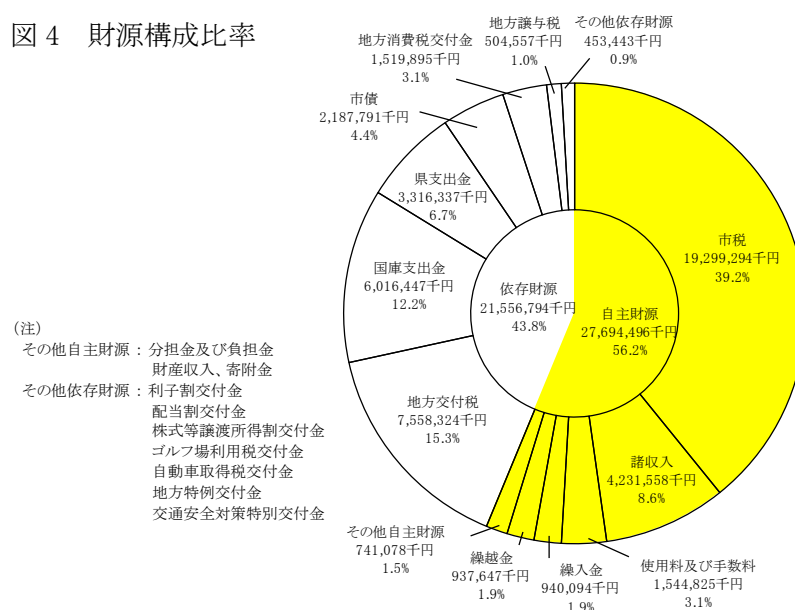
これは、主に地方交付税276,339千円(3.8%)、自動車取得税交付金50,873千円(41.3%)、配当割交付金4,197千円(14.9%)、株式等譲渡所得割交付金2,126千円(29.3%)、ゴルフ場利用税交付金798千円(1.0%)増加したものの、市債1,068,565千円(32.8%)、県支出金385,788千円(10.4%)、国庫支出金322,297千円(5.1%)、地方特例交付金131,223千円(59.5%)と大きく減少し、他の依存財源もすべて減少したことによるものです。

この結果、自主財源と依存財源の構成比率は56.2対43.8となり、前年度に比べて自主財源の比率は1.8ポイント上昇しています。

(40ページ 別表1参照)

財源構成比率は、図4のとおりです。

図4 財源構成比率



(イ) 収入未済額の状況について

本年度の収入未済額は、総額 3,120,516 千円で、前年度に比べて 119,179 千円(3.7%) 減少しています。

この収入未済額の内訳をみると、市税が 2,830,643 千円で、全体の 90.7%を占めており、前年度より 0.5 ポイント低下しています。

さらに市税の税目ごとの収入未済額の内訳をみると、固定資産税が 1,576,993 千円で 55.7%を占め、次いで市民税が 956,956 千円で 33.8% (うち個人市民税が 897,492 千円で 31.7%)となっており、以下都市計画税 264,630 千円(9.3%)、軽自動車税 32,064 千円(1.1%)の順となっています。

市税の収入未済額のうち現年課税分は、631,283 千円で 22.3%を占め、滞納繰越分が 2,199,360 千円で 77.7%となっています。

また、市税の現年課税分の収納率は 96.8%で、前年度に比べて 0.3 ポイント上昇しており、滞納繰越分の収納率は 15.7%で、前年度に比べて 1.0 ポイント低下しています。

なお、その他の税外収入金の収入未済額は 289,873 千円で、前年度に比べて 3,698 千円(1.3%) 増加しています。(45 ページ 別表 6 参照)

(ウ) 不納欠損額の状況について

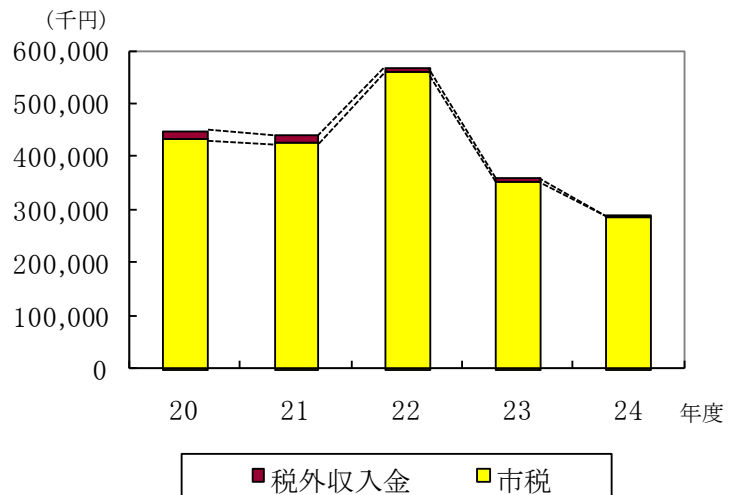
5 か年間の市税、税外収入金の不納欠損額の推移は、図 5 のとおりです。(46 ページ 別表 7 参照)

本年度の不納欠損額は、総額 287,851 千円で、前年度に比べて 71,326 千円(19.9%) 減少しています。この内訳をみると、市税が 286,199 千円で、全体の 99.4%を占め、その構成比は前年度に比べて 1.5 ポイント上昇しています。

次いで督促手数料(徴税手数料)1,226 千円(0.4%)、市営住宅使用料(駐車場使用料含む) 267 千円(0.1%)、し尿処理手数料 144 千円(0.1%)、督促手数料(し尿処理) 11 千円(0.0%)の順となっています。

なお、その理由をみると、無財産(滞納処分することができる財産が無い)、倒産、本人死亡、国外帰国、所在・財産不明、生活困窮によるもので、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

図 5 不納欠損額の推移



(エ) 各款別の状況について

第10款 市 税

表6 市税

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	18,851,235	22,416,136	19,299,294	286,199	2,830,643	102.4	86.1
23	19,101,500	22,955,183	19,649,903	351,760	2,953,520	102.9	85.6
比較増減	△ 250,265	△ 539,047	△ 350,609	△ 65,561	△ 122,877	△ 0.5	0.5

市税の収入済額は19,299,294千円で、歳入総額の39.2%を占め、前年度に比べて350,609千円(1.8%)減少しています。

その内訳をみると、市民税が347,858千円(4.4%)、軽自動車税が6,493千円(2.4%)、鉱産税が141千円(0.0%)増加していますが、固定資産税が580,842千円(6.5%)、都市計画税が96,482千円(6.5%)、市たばこ税が27,777千円(2.7%)減少しています。

市民税では、個人市民税が209,182千円(3.2%)、法人市民税が138,676千円(9.8%)といずれも増加しています。

収入未済額は2,830,643千円で、前年度に比べて122,877千円(4.2%)減少しています。その主なものは、固定資産税1,576,993千円、市民税956,956千円です。

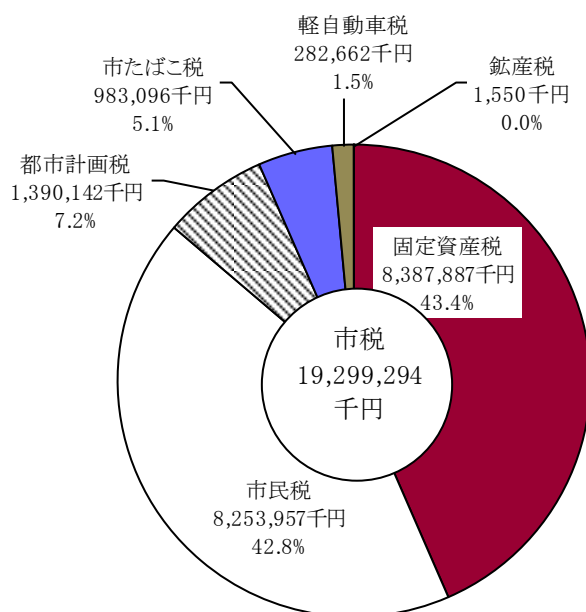
不納欠損額は286,199千円で、前年度に比べて65,561千円(18.6%)減少しています。その内訳は、固定資産税142,965千円(5,207件)、市民税114,819千円(6,339件)、都市計画税24,034千円(5,207件)、軽自動車税4,381千円(1,139件)となっています。(46ページ別表7参照)

市税の調定額に対する収納率は86.1%で、前年度に比べて0.5ポイント増加しています。

県内各市の徴収実績と比べると14市中12位と前年度と同じ順位です。今後、更に納税意識の啓発の徹底を図るとともに、なお一層の徴収努力が必要です。

市税の税目ごとの構成比率は、図6のとおりです。

図6 市税の構成比率



第12款 地方譲与税

表7 地方譲与税

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24		471,001	504,557	504,557	0	107.1	100.0
23		490,001	536,914	536,914	0	109.6	100.0
比較増減		△ 19,000	△ 32,357	△ 32,357	0	△ 2.5	0.0

収入済額は504,557千円で、歳入総額の1.0%を占め、前年度に比べて32,357千円(6.0%)減少しています。

これは、地方揮発油譲与税が722千円(0.5%)増加したものの、自動車重量譲与税が33,079千円(8.5%)減少したことによるものです。

第13款 利子割交付金

表8 利子割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24		31,000	36,832	36,832	0	118.8	100.0
23		36,000	42,364	42,364	0	117.7	100.0
比較増減		△ 5,000	△ 5,532	△ 5,532	0	1.1	0.0

収入済額は36,832千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて5,532千円(13.1%)減少しています。

第14款 配当割交付金

表9 配当割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24		12,000	32,370	32,370	0	269.8	100.0
23		11,000	28,173	28,173	0	256.1	100.0
比較増減		1,000	4,197	4,197	0	13.7	0.0

収入済額は32,370千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて4,197千円(14.9%)増加しています。

第16款 株式等譲渡所得割交付金

表10 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24		8,000	9,382	9,382	0	117.3	100.0
23		9,000	7,256	7,256	0	80.6	100.0
比較増減		△ 1,000	2,126	2,126	0	36.7	0.0

収入済額は9,382千円で、前年度に比べて2,126千円(29.3%)増加しています。

第18款 地方消費税交付金

表11 地方消費税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24		1,380,000	1,519,895	1,519,895	0	110.1	100.0
23		1,340,000	1,534,281	1,534,281	0	114.5	100.0
比較増減		40,000	△ 14,386	△ 14,386	0	△ 4.4	0.0

収入済額は1,519,895千円で、歳入総額の3.1%を占め、前年度に比べて14,386千円(0.9%)減少しています。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

表12 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24		63,000	79,132	79,132	0	125.6	100.0
23		70,000	78,334	78,334	0	111.9	100.0
比較増減		△ 7,000	798	798	0	13.7	0.0

収入済額は79,132千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて798千円(1.0%)増加しています。

第25款 自動車取得税交付金

表13 自動車取得税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24		118,000	174,149	174,149	0	147.6	100.0
23		150,000	123,276	123,276	0	82.2	100.0
比較増減		△ 32,000	50,873	50,873	0	65.4	0.0

収入済額は174,149千円で、歳入総額の0.4%を占め、前年度に比べて50,873千円(41.3%)増加しています。

第27款 地方特例交付金

表14 地方特例交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24		78,000	89,454	89,454	0	114.7	100.0
23		220,677	220,677	220,677	0	100.0	100.0
比較増減		△ 142,677	△ 131,223	△ 131,223	0	14.7	0.0

収入済額は89,454千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて131,223千円(59.5%)減少しています。

第30款 地方交付税

表15 地方交付税

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	6,500,000	7,558,324	7,558,324	0	116.3	100.0
23	6,250,000	7,281,985	7,281,985	0	116.5	100.0
比較増減	250,000	276,339	276,339	0	△ 0.2	0.0

収入済額は7,558,324千円で、歳入総額の15.3%を占め、前年度に比べて276,339千円(3.8%)増加しています。

これは、普通交付税が147,211千円(2.3%)、特別交付税が129,128千円(16.5%)増加したことによるものです。

第35款 交通安全対策特別交付金

表16 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	32,000	32,124	32,124	0	100.4	100.0
23	33,000	32,640	32,640	0	98.9	100.0
比較増減	△ 1,000	△ 516	△ 516	0	1.5	0.0

収入済額は32,124千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて516千円(1.6%)減少しています。

第40款 分担金及び負担金

表17 分担金及び負担金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	626,759	599,494	570,219	0	29,275	91.0	95.1
23	650,518	643,967	615,749	1,339	26,879	94.7	95.6
比較増減	△ 23,759	△ 44,473	△ 45,530	△ 1,339	2,396	△ 3.7	△ 0.5

収入済額は570,219千円で、歳入総額の1.2%を占め、前年度に比べて45,530千円(7.4%)減少しています。

これは、総務費負担金が130千円(361.1%)増加したものの、民生費負担金が26,783千円(4.6%)、衛生費負担金が18,709千円(皆減)、教育費負担金が168千円(1.5%)減少したことによるものです。

収入未済額は保育所入所費負担金29,275千円で、前年度に比べて2,396千円(8.9%)増

加しています。

不納欠損額は、前年度に比べて1,339千円（皆減）減少しています。

第45款 使用料及び手数料

表18 使用料及び手数料

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	1,521,748	1,660,400	1,544,825	1,652	113,923	101.5	93.0
23	1,536,291	1,652,757	1,531,019	5,959	115,779	99.7	92.6
比較増減	△ 14,543	7,643	13,806	△ 4,307	△ 1,856	1.8	0.4

収入済額は1,544,825千円で、歳入総額の3.1%を占め、前年度に比べて13,806千円(0.9%)増加しています。

その内訳をみると、手数料が3,531千円(0.5%)減少したものの、使用料が17,337千円(2.0%)増加しています。

手数料の減少は、主に指定袋収集手数料が4,507千円(4.7%)、ごみ処理手数料が2,241千円(0.6%)増加したものの、し尿処理手数料(滞納繰越分含む)が7,157千円(9.7%)、土木管理手数料が2,341千円(9.6%)、戸籍手数料が1,502千円(5.9%)減少したことによるものです。

使用料の増加は、主に特定賃貸住宅使用料が5,903千円(12.1%)、斎場使用料が3,956千円(9.6%)、市民プラザ使用料が1,512千円(75.0%)減少したものの、総務管理使用料(薬局施設区画使用料ほか)が30,084千円(31.4%)、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)が1,698千円(0.4%)増加したことによるものです。

収入未済額は113,923千円で、前年度に比べて1,856千円(1.6%)減少しています。その主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)94,028千円、市税督促手数料(徴税手数料)10,873千円、市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分含む)4,052千円、特定賃貸住宅使用料2,563千円です。

不納欠損額は1,652千円で、前年度に比べて4,307千円(72.3%)減少しています。その主なものは、市税督促手数料(徴税手数料)1,226千円、市営住宅使用料(滞納繰越分)234千円、し尿処理手数料(滞納繰越分)144千円です。

第50款 国庫支出金

表19 国庫支出金

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	7,077,467	6,016,447	6,016,447	0	85.0	100.0
23	6,591,248	6,338,744	6,338,744	0	96.2	100.0
比較増減	486,219	△ 322,297	△ 322,297	0	△ 11.2	0.0

収入済額は6,016,447千円で、歳入総額の12.2%を占め、前年度に比べて322,297千円

(5.1%) 減少しています。

その内訳をみると、国庫負担金が267,611千円(4.8%)、国庫補助金が40,093千円(5.5%)、委託金が14,593千円(30.3%)減少しています。

国庫負担金の減少は、主に児童手当負担金が1,376,217千円(13,762,170.0%)、障害者自立支援給付費負担金が135,593千円(17.0%)増加したものの、子ども手当負担金が1,852,238千円(85.0%)減少したことによるものです。

国庫補助金の減少は、主に山辺西部第一旧まちづくり交付金が62,584千円(皆増)、情報通信技術利活用事業費補助金が33,895千円(皆増)、市立小学校地震補強事業費交付金(繰越明許費含む)が22,330千円(19.7%)増加したものの、地域活性化交付金(きめ細かな交付金)が66,485千円(皆減)、山辺西部第一社会資本整備総合交付金(繰越明許費含む)が33,737千円(36.9%)、地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)が24,508千円(皆減)、生活保護費補助金が24,334千円(79.9%)減少したことによるものです。

委託金の減少は、主に子ども手当事務費委託金が10,595千円(皆減)、外国人登録事務委託金が4,584千円(71.1%)減少したことによるものです。

第55款 県支出金

表20 県支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	3,409,165	3,316,337	3,316,337	0	97.3	100.0
23	3,847,943	3,702,125	3,702,125	0	96.2	100.0
比較増減	△ 438,778	△ 385,788	△ 385,788	0	1.1	0.0

収入済額は3,316,337千円で、歳入総額の6.7%を占め、前年度に比べて385,788千円(10.4%)減少しています。

その内訳をみると、県負担金が159,572千円(8.8%)、委託金が37,338千円(13.8%)増加していますが、県補助金が582,698千円(36.0%)減少しています。

県負担金の増加は、主に子ども手当負担金が265,243千円(82.6%)、国民健康保険基盤安定負担金が14,694千円(3.2%)減少したものの、児童手当負担金が311,193千円(3,111,930.0%)、障害者自立支援給付費負担金が67,796千円(17.0%)、老人福祉費負担金が30,127千円(14.4%)、障害児通園支援事業負担金が15,162千円(皆増)増加したことによるものです。

委託金の増加は、主に県議会議員選挙執行費委託金が31,625千円(皆減)減少したものの、衆議院議員選挙執行費委託金が45,514千円(皆増)、県知事選挙執行費委託金が33,380千円(皆増)増加したことによるものです。

県補助金の減少は、主に東日本大震災農業生産対策事業費補助金(繰越明許費含む)が54,144千円(4,512.0%)、園芸産地総合戦略支援事業費補助金が13,000千円(皆増)増加したものの、介護基盤緊急整備臨時特例交付金が275,340千円(皆減)、緊急雇用創出事業費補助金が152,970千円(57.4%)、東日本大震災復興推進事業交付金が92,990千円(皆減)、

競争力強化生産総合対策事業費補助金が 36,725 千円（皆減）、両毛救急医療圏第二次救急医療事業費補助金が 29,879 千円（皆減）、障害者自立支援特別対策事業費補助金が 19,621 千円（89.9%）減少したことによるものです。

第 60 款 財産収入

表21 財産収入

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	297,034	159,607	157,184	0	2,423	52.9	98.5
23	212,355	150,659	148,721	119	1,819	70.0	98.7
比較増減	84,679	8,948	8,463	△ 119	604	△ 17.1	△ 0.2

収入済額は 157,184 千円で、歳入総額の 0.3% を占め、前年度に比べて 8,463 千円（5.7%）増加しています。

これは、物品売払収入が 5,166 千円（41.8%）、自動販売機設置場所貸付料が 1,419 千円（3.4%）減少したものの、土地売払収入が 18,115 千円（34.2%）増加したことによるものです。

収入未済額は 2,423 千円で、前年度に比べて 604 千円（33.2%）増加しています。その内訳は、建物貸付料 1,086 千円、土地貸付料 927 千円、土地売払代 410 千円です。

第 65 款 寄附金

表22 寄附金

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	9,002	13,675	13,675	0	151.9	100.0
23	22,011	27,285	27,285	0	124.0	100.0
比較増減	△ 13,009	△ 13,610	△ 13,610	0	27.9	0.0

収入済額は 13,675 千円で、前年度に比べて 13,610 千円（49.9%）減少しています。

これは、主に消防費寄附金が 2,000 千円（皆増）、ふるさと足利応援寄附金が 1,366 千円（26.6%）増加したものの、災害対策事業寄附金が 12,000 千円（皆減）、東日本大震災支援寄附金が 3,314 千円（皆減）、東日本大震災被災者支援寄附金が 1,043 千円（皆減）減少したことによるものです。

第 70 款 繰入金

表23 繰入金

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	1,282,144	940,094	940,094	0	73.3	100.0
23	1,109,840	146,908	146,908	0	13.2	100.0
比較増減	172,304	793,186	793,186	0	60.1	0.0

収入済額は940,094千円で、歳入総額の1.9%を占め、前年度に比べて793,186千円(539.9%)増加しています。

その内訳をみると、特別会計繰入金が1,372千円(皆減)減少したものの、基金繰入金が794,558千円(546.0%)増加しています。

特別会計繰入金の減少は、介護保険特別会計(介護サービス事業勘定・平成23年度で廃止)からの繰入金が1,372千円(皆減)減少したことによるものです。

基金繰入金の増加は、主に社会福祉事業基金繰入金が100,000千円(皆減)減少したものの、財政調整基金繰入金が767,000千円(皆増)、減債基金繰入金が100,000千円(皆増)、観光振興特別事業基金繰入金が30,000千円(皆増)増加したことによるものです。

第75款 繰越金

表24 繰越金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	900,841	937,647	937,647	0	104.1	100.0
23	987,450	1,185,186	1,185,186	0	120.0	100.0
比較増減	△ 86,609	△ 247,539	△ 247,539	0	△ 15.9	0.0

収入済額は937,647千円で、歳入総額の1.9%を占め、前年度に比べて247,539千円(20.9%)減少しています。

なお、繰越金のうち142,771千円は、繰越明許費の総務費の総務管理費・戸籍住民基本台帳費、土木費の道路橋りょう費・都市計画費、消防費の消防費、教育費の小学校費・中学校費に係るものです。

第80款 諸収入

表25 諸収入

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	4,430,846	4,375,810	4,231,558	0	144,252	95.5	96.7
23	4,681,813	4,546,993	4,405,295	0	141,698	94.1	96.9
比較増減	△ 250,967	△ 171,183	△ 173,737	0	2,554	1.4	△ 0.2

収入済額は4,231,558千円で、歳入総額の8.6%を占め、前年度に比べて173,737千円(3.9%)減少しています。

その内訳をみると、雑入が72,948千円(26.1%)増加したものの、貸付金元利収入が246,061千円(6.0%)、延滞金加算金及び過料が613千円(1.2%)、市預金利子が11千円(22.9%)減少しています。

貸付金元利収入の減少は、主に商工費貸付金元利収入が214,000千円(5.7%)、労働費貸付金元利収入(勤労者住宅資金貸付金)が23,550千円(19.8%)減少したことによるものです。

収入未済額は144,252千円で、前年度に比べて2,554千円(1.8%)増加しています。その主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入81,464千円(構成比56.5%)です。

第85款 市債

表26 市債

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	4,642,700	2,187,791	2,187,791	0	47.1	100.0
23	3,948,456	3,256,356	3,256,356	0	82.5	100.0
比較増減	694,244	△ 1,068,565	△ 1,068,565	0	△ 35.4	0.0

収入済額は2,187,791千円で、歳入総額の4.4%を占め、前年度に比べて1,068,565千円(32.8%)減少しています。

これは、教育債が172,100千円(93.8%)増加したものの、臨時財政対策債が826,965千円(31.6%)、土木債が398,600千円(90.0%)、災害復旧債が15,100千円(皆減)減少したことによるものです。

市債の構成をみると、臨時財政対策債が最も多く1,787,691千円(構成比81.7%)を占め、次に教育債が355,600千円(構成比16.3%)、土木債が44,500千円(構成比2.0%)となっています。

これらの市債の借入先は財務省ほか3機関で、借入利率は、0.295%から1.2%となっています。

なお、本年度末の一般会計の市債残高は42,559,522千円で、前年度末に比べて2,276,254千円(5.1%)減少しています。(44ページ 別表5参照)

エ 歳 出

歳出決算額は47,724,166千円で、前年度に比べて731,378千円(1.5%)減少しています。

これは、主に教育費が278,006千円(5.3%)、農林水産業費が27,645千円(6.5%)、衛生費が18,975千円(0.6%)増加したものの、土木費が349,198千円(5.8%)、災害復旧費が193,929千円(97.8%)、労働費が183,177千円(43.7%)、商工費が168,388千円(3.9%)など他の費目がすべて減少したことによるものです。

なお、予算現額に対する執行率は92.2%で、前年度94.5%に比べて2.3ポイント低下しています。

(ア) 性質別歳出決算の状況について

歳出決算額を性質別にみると、消費的経費が28,907,491千円(構成比60.6%)、投資的経費が4,089,736千円(構成比8.6%)、その他の経費が14,726,939千円(構成比30.8%)となっています。構成比を前年度と比べると、消費的経費が0.3ポイント上昇したのに対し、投資的経費が0.2ポイント、その他の経費が0.1ポイント低下しています。

性質別歳出決算の構成比の推移は、図7のとおりです。(41ページ 別表2参照)

一方、歳出決算額を義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費、その他の経費に分類すると、義務的経費が0.6ポイント上昇し、投資的経費が0.2ポイント、その他の経費が0.4ポイント低下しています。

これは、主に義務的経費は扶助費が増加し、投資的経費は災害復旧事業費、その他の経費は貸付金が減少したことによるものです。

性質別歳出決算の状況は、表27のとおりです。

図7 性質別歳出決算構成比の推移
(消費的経費からみた比較)

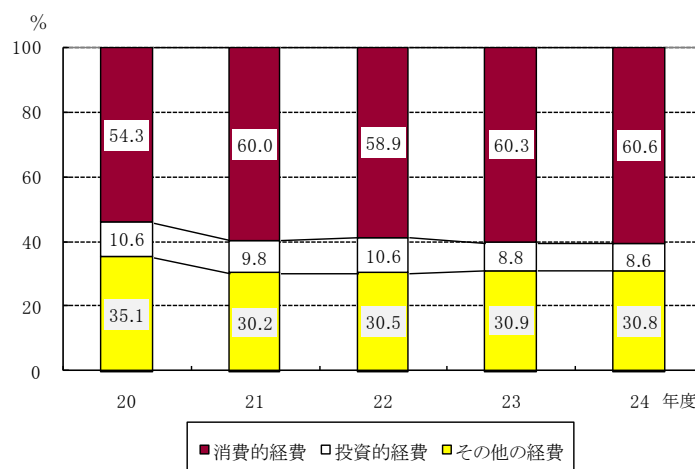


表27 性質別歳出決算(義務的経費からみた比較)

(単位 千円・%)

区 分 項 目	24年度		23年度		比 較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	8,597,623	18.0	8,739,056	18.0	△ 141,433	△ 1.6
	扶助費	11,119,091	23.3	10,993,651	22.7	125,440	1.1
	公債費	5,110,564	10.7	5,168,733	10.7	△ 58,169	△ 1.1
	計	24,827,278	52.0	24,901,440	51.4	△ 74,162	△ 0.3
投資的経費	4,089,736	8.6	4,265,135	8.8	△ 175,399	△ 4.1	
その他の経費	18,807,152	39.4	19,288,969	39.8	△ 481,817	△ 2.5	
合 計	47,724,166	100.0	48,455,544	100.0	△ 731,378	△ 1.5	

(イ) 翌年度繰越額について

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が21事業で1,337,520千円です。

繰越しとなった主な理由は、次のとおりです。

土木費の鹿島山下通り道路改良事業費（道整備交付金事業費）484,385千円がこ道橋新設工事委託外、福富川崎通り道路改良事業費（防災・安全交付金事業費）113,000千円が橋りょう下部工及び道路改良工事、道路ストック点検等事業費（防災・安全交付金事業費）100,000千円が舗装修繕及び道路照明や標識などの点検を行うもので、いずれも国の補正予算に伴う事業執行であることから、年度内に工期の確保が困難になったことによるものです。

教育費の市立小学校施設耐震化事業費195,300千円が、国の予備費を使用した緊急防災・減災対策として、大月小、御厨小、矢場川小、久野小の4校の校舎耐震補強工事を行うもので、年度内に工期の確保が困難になったことによるものです。

(ウ) 不用額について

不用額は2,680,256千円で、前年度に比べて467,639千円(21.1%)増加しています。

(エ) 予算の流用について

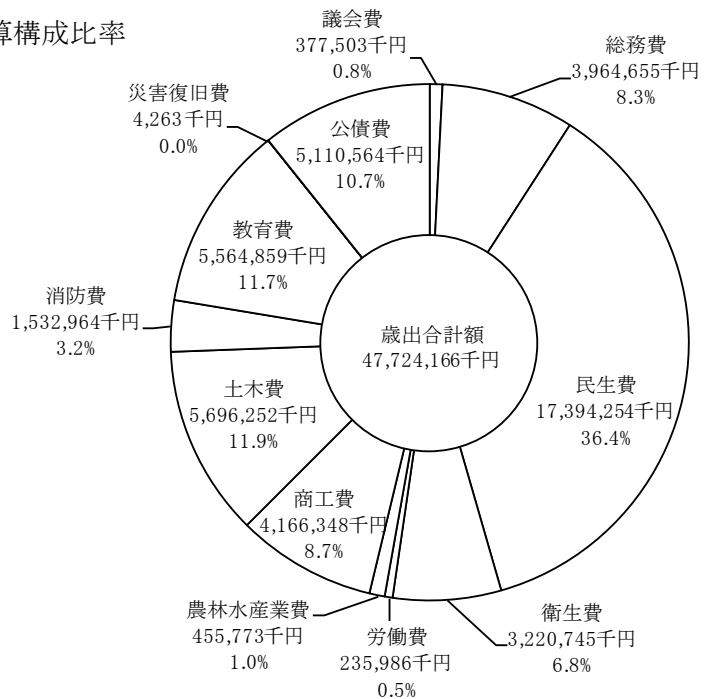
予算の流用(目間)は8件3,150千円となっています。

なお、予算流用の手続については、禁止事項に該当するものは見受けられませんでした。

(オ) 各款別の状況について

款別歳出決算の構成比率は、図8のとおりです。

図8 款別歳出決算構成比率



第10款 議会費

表28 議会費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
24	384,811	377,503	7,308	98.1	0.8
23	439,982	425,597	14,385	96.7	0.9
比較増減	△ 55,171	△ 48,094	△ 7,077	1.4	△ 0.1

支出済額は377,503千円で、歳出総額の0.8%を占め、執行率は98.1%となっており、前年度に比べて48,094千円(11.3%)減少しています。

これは、管理運営費が2,879千円(11.8%)増加したものの、報酬等が49,929千円(15.1%)、職員給与費が1,044千円(1.5%)減少したことによるものです。

不用額は7,308千円で、その主なものは、管理運営費6,293千円です。

第15款 総務費

表29 総務費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
24	4,139,943	3,964,655	0	175,288	95.8	8.3
23	4,262,138	3,967,177	64,263	230,698	93.1	8.2
比較増減	△ 122,195	△ 2,522	△ 64,263	△ 55,410	2.7	0.1

支出済額は3,964,655千円で、歳出総額の8.3%を占め、執行率は95.8%となっており、前年度に比べて2,522千円(0.1%)減少しています。

これは、主に(仮称)さいこうふれあいセンター整備事業費が118,171千円(169.4%)、退職手当基金積立金が99,723千円(97.5%)、行政管理関係費(電子計算機管理費、基幹系業務システムクラウド化事業費ほか)が99,284千円(43.0%)、旧競馬場跡地利活用事業費が65,838千円(皆増)増加したものの、地域活性化交付金事業費が155,586千円(皆減)、東日本大震災復興推進基金積立金が92,892千円(99.9%)、市議会議員選挙執行費が68,738千円(皆減)、県議会議員選挙執行費が31,625千円(皆減)、市制90周年記念事業費が29,286千円(皆減)、公共施設等整備基金積立金が28,984千円(31.0%)減少したことによるものです。

不用額は175,288千円で、その主なものは、地域情報化推進事業費37,894千円、県知事選挙執行費13,924千円、電子計算機管理費7,255千円、姉妹都市関係事業費6,119千円などです。

なお、新規事業としては、旧競馬場跡地利活用事業、地域防災計画改訂等事業などが行われました。

第20款 民生費

表30 民生費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
24	18,023,216	17,394,254	0	628,962	96.5	36.4
23	17,950,360	17,424,482	0	525,878	97.1	35.9
比較増減	72,856	△ 30,228	0	103,084	△ 0.6	0.5

支出済額は17,394,254千円で、歳出総額の36.4%を占め、執行率は96.5%となっており、前年度に比べて30,228千円(0.2%)減少しています。

これは、主に児童手当(新)が2,025,815千円(皆増)、障害者(児)自立支援給付費が304,440千円(18.3%)増加したものの、子ども手当が2,375,525千円(84.1%)減少したことによるものです。

不用額は628,962千円で、その主なものは、医療扶助費112,955千円、子ども手当・児童手当(新)79,523千円、介護保険特別会計繰出金70,821千円、障害者(児)自立支援給付費68,695千円です。

なお、本年度の新規事業としては、障害児通所支援事業、梁田保育所施設整備事業、梁田こども館施設整備事業などが行われました。また、子ども手当が児童手当に変更になりました。

第 25 款 衛生費

表31 衛生費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
24	3,473,477	3,220,745	54,800	197,932	92.7	6.8
23	3,445,697	3,201,770	1,381	242,546	92.9	6.6
比較増減	27,780	18,975	53,419	△ 44,614	△ 0.2	0.2

支出済額は3,220,745千円で、歳出総額の6.8%を占め、執行率は92.7%となっており、前年度に比べて18,975千円(0.6%)増加しています。

これは、主に第二次救急医療補助金が72,354千円(皆減)、西部クリーンセンター解体等事業費が19,136千円(23.2%)、保健センター費の職員給与費が18,782千円(8.4%)、その他の予防費が16,158千円(88.0%)減少したものの、スマートグリッド通信インタフェース導入事業費が101,687千円(皆増)、第二次救急医療負担金が23,589千円(皆増)、後期高齢者医療被保険者健診事業費が21,899千円(86.1%)、予防接種費が20,404千円(6.1%)増加したことによるものです。

不用額は197,932千円で、その主なものは、予防接種費80,477千円、健康診査27,705千円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金18,290千円、南部クリーンセンター基幹的設備改良事業費13,700千円です。

なお、本年度の新規事業としては、情報通信技術利活用事業費補助金を活用したスマートグリッド通信インタフェース導入事業が行われました。

翌年度繰越額は54,800千円で、小俣処分場周辺整備事業費54,800千円の繰越明許費です。

第 30 款 労働費

表32 労働費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成 比率
24	244,782	235,986	8,796	96.4	0.5
23	440,213	419,163	21,050	95.2	0.9
比較増減	△ 195,431	△ 183,177	△ 12,254	1.2	△ 0.4

支出済額は235,986千円で、歳出総額の0.5%を占め、執行率は96.4%となっており、前年度に比べて183,177千円(43.7%)減少しています。

これは、主に雇用対策事業費が152,970千円(57.4%)、勤労者住宅資金融資預託金が23,550千円(19.8%)減少したことによるものです。

不用額は8,796千円で、その主なものは、緊急雇用創出事業費5,532千円です。

第 35 款 農林水産業費

表33 農林水産業費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
24	506,814	455,773	6,025	45,016	89.9	1.0
23	529,928	428,128	68,196	33,604	80.8	0.9
比較増減	△ 23,114	27,645	△ 62,171	11,412	9.1	0.1

支出済額は455,773千円で、歳出総額の1.0%を占め、執行率は89.9%となっており、前年度に比べて27,645千円(6.5%)増加しています。

これは、主に競争力強化生産総合対策事業費が36,725千円(皆減)減少したものの、東日本大震災農業生産対策事業費補助金(繰越明許費含む)が54,144千円(4,512.0%)、園芸産地総合戦略支援事業費が13,000千円(皆増)したことによるものです。

不用額は45,016千円で、その主なものは、生産調整推進対策費5,182千円、有害鳥獣対策支援事業費4,565千円、新規就農総合支援事業費3,050千円です。

翌年度繰越額は6,025千円で、かんがい排水事業費6,025千円の繰越明許費です。

なお、本年度の新規事業としては、新規就農総合支援事業が行われました。

第 40 款 商工費

表34 商工費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成 比率
24	4,617,432	4,166,348	451,084	90.2	8.7
23	4,669,264	4,334,736	334,528	92.8	8.9
比較増減	△ 51,832	△ 168,388	116,556	△ 2.6	△ 0.2

支出済額は4,166,348千円で、歳出総額の8.7%を占め、執行率は90.2%となっており、前年度に比べて168,388千円(3.9%)減少しています。

これは、観光施設整備事業費53,735千円(2,172.0%)、産業系用地開発事業費12,985千円(162,312.5%)が増加したものの、融資預託金等が190,000千円(5.1%)、企業誘致事業費が16,036千円(30.0%)、公設地方卸売市場事業特別会計繰出金が14,420千円(14.4%)、中小企業等振興事業費が10,629千円(57.2%)、足利市プレミアム付き商品券事業費が10,000千円(皆減)減少したことによるものです。

不用額は451,084千円で、その主なものは、融資預託金354,000千円、企業誘致優遇策事業費20,863千円、保証料補助18,753千円、産業系用地開発事業費17,007千円です。

なお、本年度の新規事業としては、観光協会施設整備費等補助事業、中小企業創業支援事業などが行われました。

第45款 土木費

表35 土木費

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
24		7,373,514	5,696,252	1,012,398	664,864	77.3	11.9
23		6,461,907	6,045,450	114,047	302,410	93.6	12.5
比較増減		911,607	△ 349,198	898,351	362,454	△ 16.3	△ 0.6

支出済額は5,696,252千円で、歳出総額の11.9%を占め、執行率は77.3%となっており、前年度に比べて349,198千円(5.8%)減少しています。

これは、主に山辺西部第二土地区画整理事業費が46,404千円(56.1%)、排水路等改修事業費が35,624千円(40.8%)増加したものの、公共下水道事業特別会計繰出金が77,000千円(3.2%)、生活路線バス運行等事業費が58,495千円(35.8%)、街路事業費(堀込福居線街路事業費ほか)が54,884千円(79.4%)、東山トンネル補修事業費が51,366千円(皆減)、山辺西部第一土地区画整理事業費(繰越明許費含む)が43,492千円(9.8%)、新築住宅取得・住宅リフォーム支援事業費が38,333千円(48.3%)、単独道路改良事業費(繰越明許費含む)が36,625千円(12.0%)減少したことによるものです。

不用額は664,864千円で、その主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金219,100千円、福居町88号線道路改良事業費44,466千円、山辺西部第二土地区画整理事業費31,982千円、久保田福富通り道路改良事業費30,000千円、樺崎田沼通り道路改良事業費28,793千円です。

翌年度繰越額は13事業1,012,398千円で、道路橋りょう費の福富川崎通り道路改良事業費(防災・安全交付金事業費)113,000千円ほか8事業、都市計画費の山辺西部第一土地区画整理事業費(旧まちづくり交付金事業費)50,000千円ほか3事業の繰越明許費です。

第50款 消防費

表36 消防費

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
24		1,569,331	1,532,964	0	36,367	97.7	3.2
23		1,624,083	1,555,263	3,300	65,520	95.8	3.2
比較増減		△ 54,752	△ 22,299	△ 3,300	△ 29,153	1.9	0.0

支出済額は1,532,964千円で、歳出総額の3.2%を占め、執行率は97.7%となっており、前年度に比べ22,299千円(1.4%)減少しています。

これは、主に職員給与費が50,027千円(4.3%)、西分署建替工事費が33,815千円(皆増)増加したものの、分団詰所建設事業費が54,131千円(皆減)、常備消防活動費が25,095千円(23.2%)、高機能消防指令センターシステム改修等事業費が24,903千円(96.3%)、消防団員福祉共済事業費が12,513千円(45.0%)減少したことによるものです。

不用額は36,367千円で、その主なものは、西分署建替工事費9,185千円、消防広域化協議会負担金等5,592千円です。

なお、本年度から西分署の建替工事に着手しました。

第 55 款 教育費

表37 教育費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
24	6,151,617	5,564,859	264,297	322,461	90.5	11.7
23	5,964,637	5,286,853	379,755	298,029	88.6	10.9
比較増減	186,980	278,006	△ 115,458	24,432	1.9	0.8

支出済額は 5,564,859 千円で、歳出総額の 11.7% を占め、執行率は 90.5% となっており、前年度に比べて 278,006 千円 (5.3%) 増加しています。

これは、主に事務局費職員給与費が 74,534 千円 (12.1%)、市民体育館管理運営費が 37,903 千円 (33.3%)、社会教育総務費職員給与費が 30,525 千円 (13.5%)、市民会館管理運営費が 25,356 千円 (13.1%)、小学校費学校管理運営費が 24,840 千円 (6.3%)、調理・配送業務等委託費が 17,845 千円 (5.4%) 減少したものの、梁田小学校校舎増改築事業費 (繰越明許費含む) が 490,224 千円 (1,422.4%) 増加したことによるものです。

不用額は 322,461 千円で、その主なものは、梁田小学校校舎増改築事業費 51,824 千円、市立小学校施設耐震化事業費 51,806 千円、藤本観音山古墳保存整備事業費 40,320 千円、私立幼稚園就園奨励費補助金 23,710 千円です。

なお、本年度の新規事業としては、若手スポーツ有望選手育成事業などが行われました。

翌年度繰越額は 6 事業 264,297 千円で、小学校費が市立小学校施設耐震化事業費 195,300 千円ほか 4 事業、中学校費が市立中学校施設防災対策事業費 9,454 千円の繰越明許費です。

第 60 款 災害復旧費

表38 災害復旧費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
24	4,276	4,263	0	13	99.7	0.0
23	215,324	198,192	0	17,132	92.0	0.4
比較増減	△ 211,048	△ 193,929	0	△ 17,119	7.7	△ 0.4

支出済額は 4,263 千円で、執行率は 99.7% となっており、前年度に比べて 193,929 千円 (97.8%) 減少しています。

これは、道路橋りょう災害復旧費が 91,382 千円 (95.5%)、公共公用施設災害復旧費が 58,316 千円 (皆減)、学校施設災害復旧費が 22,824 千円 (皆減)、河川災害復旧費が 21,407 千円 (皆減) 減少したことによるものです。

不用額は、13 千円で、主なものは、道路橋りょう災害復旧費 8 千円です。

第 65 款 公債費

表39 公債費

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
24		5,205,349	5,110,564	94,785	98.2	10.7
23		5,255,253	5,168,733	86,520	98.4	10.7
比較増減		△ 49,904	△ 58,169	8,265	△ 0.2	0.0

支出済額は5,110,564千円で、歳出総額の10.7%を占め、執行率は98.2%となっており、前年度に比べて58,169千円(1.1%)減少しています。

これは、償還利子が51,143千円(7.3%)、償還元金が7,026千円(0.2%)減少したことによるものです。

支出済額の内訳は、償還元金4,464,045千円、償還利子646,519千円です。

不用額は94,785千円で、全額償還利子です。

第 70 款 諸支出金

表40 諸支出金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
24		1	0	1	0.0	0.0
23		1	0	1	0.0	0.0
比較増減		0	0	0	0.0	0.0

諸支出金の支出はありませんでした。

第 75 款 予備費

表41 予備費

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
24		100,000	52,621	47,379	52.6
23		100,000	59,684	40,316	59.7
比較増減		0	△ 7,063	7,063	△ 7.1

予備費充用は28件52,621千円で、前年度に比べて12件7,063千円減少しています。

なお、予備費充用の理由については、不適切なものは見受けられませんでした。

(5) 特別会計

ア 介護保険(保険事業勘定)

(ア) 概況

要介護認定者などに介護サービス等が実施され、その費用の9割を給付しています。

本年度末の要介護認定者数は6,678人となり、前年度に比べて367人(5.8%)増加してい

ます。

表42 介護保険(保険事業勘定)

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	11,075,700	10,830,244	10,722,569	22,941	84,734	96.8	99.0
23	10,683,600	10,262,510	10,159,816	23,469	79,225	95.1	99.0
比較増減	392,100	567,734	562,753	△ 528	5,509	1.7	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
10,665,674	410,026	96.3	56,895
10,118,575	565,025	94.7	41,241
547,099	△ 154,999	1.6	15,654

介護保険料の収納率は95.7%で、前年度に比べて0.9ポイント上昇しました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表42のとおりです。

決算額は、歳入10,722,569千円に対し、歳出10,665,674千円で、差引56,895千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

(イ) 歳 入

収入済額は10,722,569千円で、前年度に比べて562,753千円(5.5%)増加し、予算現額に対する収入率は96.8%、調定額に対する収入率は99.0%となっています。

歳入の主なものは、支払基金交付金2,953,334千円(構成比27.5%)、国庫支出金2,432,690千円(構成比22.7%)、介護保険料2,128,464千円(構成比19.9%)、繰入金1,606,784千円(構成比15.0%)、県支出金1,484,103千円(構成比13.8%)です。

収入済額の増加は、主に繰入金が204,878千円(11.3%)減少したものの、介護保険料が459,500千円(27.5%)、国庫支出金が123,680千円(5.4%)、県支出金が60,617千円(4.3%)増加したことによるものです。

収入未済額は84,734千円で、前年度に比べて5,509千円(7.0%)増加しています。これは、介護保険料、督促手数料、不正利得等返納金です。受益者が費用の一部を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて一層の努力を望みます。

また、不納欠損額は22,941千円で、前年度に比べて528千円(2.2%)減少しています。これは、介護保険料22,482千円(689人4,586件)及びこれに伴う督促手数料459千円です。その理由は、無財産によるもの18,283千円(568人)、生活困窮によるもの3,784千円(107人)、所在不明によるもの415千円(14人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われています。

(ウ) 歳 出

支出済額は10,665,674千円で、前年度に比べて547,099千円(5.4%)増加し、予算現額に対する執行率は96.3%で、不用額は410,026千円となっています。

歳出の主なものは、大部分を占める保険給付費10,081,272千円(構成比94.5%)、総務費

302,315千円（構成比2.8%）、地域支援事業費236,325千円（構成比2.2%）です。

支出済額の増加は、主に地域支援事業費が34,345千円（12.7%）減少したものの、保険給付費が562,183千円（5.9%）、総務費が20,478千円（7.3%）増加したことによるものです。

イ 国民健康保険（事業勘定）

（ア）概 況

表43 国民健康保険（事業勘定）

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	17,858,000	21,127,505	18,249,652	235,753	2,642,100	102.2	86.4
23	17,313,300	20,884,406	17,709,556	414,194	2,760,656	102.3	84.8
比較増減	544,700	243,099	540,096	△178,441	△118,556	△0.1	1.6

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
17,434,289	423,711	97.6	815,363
17,044,709	268,591	98.4	664,847
389,580	155,120	△0.8	150,516

加入者の年齢構成が高く、低所得者層の割合も高いという構造的な問題がある中、平成24年度から国民健康保険税の賦課限度額を引き上げ、税率の一部を引き下げる見直しが行われました。

国民健康保険税の収納率は、前年度に比べて1.3ポイント上昇したものの60.6%で、収入未済額は2,642,100千円（うち国民健康保険税の収入未済額2,623,558千円）であり、依然として深刻な状況となっています。

本会計の経営改善のため、国民健康保険税の滞納額を減らし、更なる収納率の向上に努めるとともに、引き続き医療費抑制の対策をとられるよう強く望みます。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表43のとおりです。

決算額は、歳入18,249,652千円に対し、歳出17,434,289千円で、差引815,363千円の剰余金を生じています。このうち、国民健康保険財政調整基金積立金300,000千円を差し引いた515,363千円を翌年度へ繰り越しています。

（イ）歳 入

収入済額は18,249,652千円で、前年度に比べて540,096千円（3.0%）増加し、予算現額に対する収入率は102.2%、調定額に対する収入率は86.4%となっています。

歳入の主なものは、国庫支出金4,572,098千円（構成比25.1%）、国民健康保険税4,393,530千円（構成比24.1%）、前期高齢者交付金3,892,323千円（構成比21.3%）です。

収入済額の増加は、主に国民健康保険税が198,201千円（4.3%）減少したものの、県支出金が212,844千円（28.3%）、前期高齢者交付金が188,254千円（5.1%）、療養給付費等交付金が161,041千円（19.5%）増加したことによるものです。

表44 国民健康保険税収入未済額

(単位 千円・%)

区 分		年 度				
		24	23	22	21	20
収 入 未 済 額	現年課税分	629,384	702,340	762,935	890,839	913,257
	滞納繰越分	1,994,174	2,039,522	2,232,140	2,219,977	2,252,051
	計	2,623,558	2,741,862	2,995,075	3,110,817	3,165,308
収納率(対調定)		60.6	59.3	57.7	58.2	58.4

収入未済額は2,642,100千円で、前年度に比べて118,556千円(4.3%)減少しています。これは、国民健康保険税、督促手数料、不正利得等返納金で、国民健康保険税の収入未済額は表44のとおり2,623,558千円となっており、収納率(対調定)を見ると60.6%で、前年度に比べて1.3ポイント上昇しています。

収納率の向上を図る努力がなされていますが、これを県内各市の徴収実績と比べると、現年課税分は14市中11位、滞納繰越分は9位、全体では13位となり、前年度と同順位でした。

なお、不納欠損額は235,753千円で、前年度に比べて178,441千円(43.1%)減少しています。これは、国民健康保険税234,489千円(1,404人12,862件)及びこれに伴う督促手数料1,264千円です。

この理由をみると、無財産によるもの199,194千円(1,242人)、本人死亡によるもの16,460千円(69人)、所在不明によるもの8,608千円(33人)、生活困窮によるもの5,377千円(16人)、国外帰国によるもの4,849千円(44人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われています。

(ウ) 歳 出

支出済額は17,434,289千円で、前年度に比べて389,580千円(2.3%)増加し、予算現額に対する執行率は97.6%で、不用額は423,711千円となっています。

歳出の主なものは、保険給付費11,541,177千円(構成比66.2%)、後期高齢者支援金2,348,661千円(構成比13.5%)、共同事業拠出金1,914,957千円(構成比11.0%)、介護納付金1,034,166千円(構成比5.9%)です。

支出済額の増加は、主に共同事業拠出金が28,464千円(1.5%)減少したものの、後期高齢者支援金が137,356千円(6.2%)、保険給付費が103,907千円(0.9%)、諸支出金が80,768千円(58.4%)増加したことによるものです。

不用額423,711千円の主なものは、保険給付費221,639千円、共同事業拠出金115,305千円です。

ウ 後期高齢者医療

(ア) 概 況

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者と65歳から74歳までの一定の障害の認定を受けた者を被保険者として、保険料を賦課し療養の給付をしています。

平成24年度は、2年に一度の保険料率の見直しの年であるため、均等割額、所得割額、賦課限度額の引上げが行われました。

表45 後期高齢者医療

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	1,461,800	1,464,377	1,445,308	4,267	14,802	98.9	98.7
23	1,251,000	1,261,707	1,241,724	3,544	16,439	99.3	98.4
比較増減	210,800	202,670	203,584	723	△ 1,637	△ 0.4	0.3

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
1,443,129	18,671	98.7	2,179
1,238,438	12,562	99.0	3,286
204,691	6,109	△ 0.3	△ 1,107

本年度における歳入歳出決算の状況は、表45のとおりです。

決算額は、歳入1,445,308千円に対し、歳出1,443,129千円で、差引2,179千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

(イ) 歳 入

収入済額は1,445,308千円で、前年度に比べて203,584千円(16.4%)増加し、予算現額に対する収入率は98.9%、調定額に対する収入率は98.7%となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,057,827千円(構成比73.2%)、一般会計繰入金381,699千円(構成比26.4%)です。

収入済額の増加は、主に後期高齢者医療保険料が154,733千円(17.1%)、繰入金が48,357千円(14.5%)増加したことによるものです。

収入未済額は14,802千円で、前年度に比べて1,637千円(10.0%)減少しています。この内訳は、後期高齢者医療保険料と督促手数料です。

また、不納欠損額は4,267千円で、前年度に比べて723千円(20.4%)増加しています。この内訳は、後期高齢者医療保険料4,195千円(181人720件)及びこれに伴う督促手数料72千円です。その主な理由は、無財産によるもの3,754千円(145人)、生活困窮によるもの396千円(31人)、所在不明によるもの45千円(5人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われています。

(ウ) 歳 出

支出済額は1,443,129千円で、前年度に比べて204,691千円(16.5%)増加し、予算現額に対する執行率は98.7%で、不用額は18,671千円となっています。

歳出の内訳は、広域連合納付金1,378,322千円(構成比95.5%)、総務費62,449千円(構成比4.3%)、諸支出金2,358千円(構成比0.2%)です。

支出済額の増加は、主に広域連合納付金が196,546千円(16.6%)、総務費が8,188千円(15.1%)増加したことによるものです。

不用額18,671千円の主なものは、広域連合納付金7,620千円、総務費4,798千円、諸支出金4,253千円です。

エ 公設地方卸売市場事業

(ア) 概況

表46 公設地方卸売市場事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳入				
		調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	239,000	239,403	211,858	27,545	88.6	88.5
23	272,000	257,243	248,691	8,552	91.4	96.7
比較増減	△ 33,000	△ 17,840	△ 36,833	18,993	△ 2.8	△ 8.2

歳出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
211,850	27,150	88.6	8
248,690	23,310	91.4	1
△ 36,840	3,840	△ 2.8	7

本年度における歳入歳出決算の状況は、表46のとおりです。

決算額は、歳入211,858千円に対し、歳出211,850千円で、差引8千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

年間取扱金額は、前年度に比べて1,088,215千円(12.1%)減少しています。

これは、花き部が40.6%、水産物部が13.1%、青果部が6.5%減少したことによるものです。

また、歳出では、前年度に比べて総務費が36,839千円(15.2%)減少しています。

その結果、収支の均衡を保持するための一般会計繰入金が、前年度に比べて14,420千円(14.4%)減の85,440千円繰り入れられています。

効率的な施設運営を図るとともに、減少している売上高の抜本的対策について検討するよう望みます。

(イ) 歳入

収入済額は211,858千円で、前年度に比べて36,833千円(14.8%)減少し、予算現額に対する収入率は88.6%、調定額に対する収入率は88.5%となっています。

歳入の内訳は、使用料及び手数料97,506千円(施設使用料77,206千円及び売上高割使用料20,279千円等・構成比46.0%)、一般会計繰入金85,440千円(構成比40.3%)、諸収入28,911千円(構成比13.6%)、及び繰越金1千円です。

収入済額の減少は、主に使用料及び手数料が20,680千円(17.5%)、一般会計繰入金が14,420千円(14.4%)減少したことによるものです。

収入未済額は27,545千円で、前年度に比べて18,993千円(222.1%)増加しています。この内訳は、市場施設使用料、電気使用負担金等です。

(ウ) 歳出

支出済額は211,850千円で、前年度に比べて36,840千円(14.8%)減少し、予算現額に対

する執行率は88.6%で、不用額は27,150千円となっています。

歳出の内訳は、総務費205,889千円（構成比97.2%）及び公債費5,961千円（元金5,040千円及び利子921千円・構成比2.8%）です。

支出済額の減少は、総務費が36,839千円（15.2%）減少したことによるものです。

オ 農業集落排水事業

（ア）概況

表47 農業集落排水事業

（単位 千円・%・ポイント）

年度	区分 予算現額	歳入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	22,000	20,761	20,627	40	94	93.8	99.4
23	22,000	21,117	20,259	695	163	92.1	95.9
比較増減	0	△356	368	△655	△69	1.7	3.5

歳出			歳入歳出差引残額
支出済額	不用額	執行率	
20,576	1,424	93.5	51
20,259	1,741	92.1	0
317	△317	1.4	51

本年度における歳入歳出決算の状況は、表47のとおりです。

決算額は、歳入20,627千円に対し、歳出20,576千円で、差引51千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本事業は、公共下水道処理計画区域外の農業振興地域における農業用排水の水質保全、生活環境の整備を図ることを目的として農業集落の排水処理を行っているもので、本年度における区域内の接続率は71.3%（前年度70.8%）となっています。

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上と将来を見据えた抜本的改善の検討を望みます。

（イ）歳入

収入済額は20,627千円で、前年度に比べて368千円（1.8%）増加し、予算現額に対する収入率は93.8%、調定額に対する収入率は99.4%となっています。

歳入の主なものは、一般会計繰入金14,347千円（構成比69.6%）、使用料及び手数料5,953千円（構成比28.9%）です。

収入済額の増加は、主に分担金及び負担金が566千円（65.7%）減少したものの、一般会計繰入金が956千円（7.1%）増加したことによるものです。

なお、収入未済額は94千円で、前年度に比べて69千円（42.3%）減少しています。

また、不納欠損額は処理施設使用料40千円（1人6件）で、理由は生活困窮によるものです。

（ウ）歳出

支出済額は20,576千円で、前年度に比べて317千円（1.6%）増加し、予算現額に対する

執行率は93.5%で、不用額は1,424千円となっています。

歳出の内訳は、公債費13,316千円（構成比64.7%）と施設費7,260千円（構成比35.3%）です。

支出済額の増加は、施設費が317千円（4.6%）増加したことによるものです。

カ 公共下水道事業

（ア）概況

表48 公共下水道事業

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	5,575,000	5,313,732	5,223,584	5,759	84,389	93.7	98.3
23	6,036,503	5,892,927	5,793,586	9,124	90,217	96.0	98.3
比較増減	△ 461,503	△ 579,195	△ 570,002	△ 3,365	△ 5,828	△ 2.3	0.0

歳出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
5,222,577	352,423	93.7	1,007
5,793,040	243,463	96.0	546
△ 570,463	108,960	△ 2.3	461

下水道整備面積18ha、管きょ布設工事延長4,249m（事業費540,177千円）の事業が行われ、年度末の管きょ総延長は730,209mとなり、市内全人口に対する下水道普及率は74.6%となっています。

また、接続率については、年度末現在の接続世帯数は35,458世帯となり、区域内世帯数における接続率は73.1%となっています。

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の更なる向上を望みます。

一方、1,035,000千円の起債が行われ、元金2,622,140千円を償還した結果、年度末市債残高は、前年度末に比べ3.2%減の47,647,079千円となっています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表48のとおりです。

決算額は、歳入5,223,584千円に対し、歳出5,222,577千円で、差引1,007千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

（イ）歳入

収入済額は5,223,584千円で、前年度に比べて570,002千円（9.8%）減少し、予算現額に対する収入率は93.7%、調定額に対する収入率は98.3%となっています。

歳入の主なものは、一般会計繰入金2,363,500千円（構成比45.2%）、使用料及び手数料1,630,043千円（構成比31.2%）、市債1,035,000千円（構成比19.8%）です。

収入済額の減少は、主に諸収入が5,743千円（64.3%）増加したものの、市債が245,800千円（19.2%）、国庫支出金が218,901千円（62.3%）減少したことによるものです。

収入未済額は84,389千円で、前年度に比べて5,828千円（6.5%）減少しています。この

内訳は、受益者負担金及び下水道使用料等です。受益者が費用を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて更なる努力を望みます。

また、不納欠損額は5,759千円で、前年度に比べて3,365千円(36.9%)減少しています。この内訳は、受益者負担金251件3,130千円、下水道使用料302件2,604千円及び受益者負担金督促手数料24千円です。その主な理由は、生活困窮によるもの2,557千円(24人)、所在不明によるもの2,363千円(282人)、死亡によるもの814千円(25人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われています。

(ウ) 歳 出

支出済額は5,222,577千円で、前年度に比べて570,463千円(9.8%)減少し、予算現額に対する執行率は93.7%で、不用額は352,423千円となっています。

歳出の主なものは、公債費3,688,958千円(元金2,622,140千円、利子1,066,818千円・構成比70.6%)、事業費664,051千円(構成比12.7%)です。

支出済額の減少は、主に事業費が515,359千円(43.7%)、施設費が34,413千円(3.8%)減少したことによるものです。

不用額352,423千円の主なものは、事業費170,462千円、施設費153,391千円です。

公債費の歳出総額に占める比率は70.6%で、前年度の64.0%に比べて6.6ポイント上昇しています。

キ 堀里ニュータウン下水処理事業

(ア) 概 況

表49 堀里ニュータウン下水処理事業 (単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	13,900	15,085	14,682	0	403	105.6	97.3
23	13,900	14,785	14,367	2	416	103.4	97.2
比較増減	0	300	315	△2	△13	2.2	0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
12,635	1,265	90.9	2,047
13,349	551	96.0	1,018
△714	714	△5.1	1,029

本年度における歳入歳出決算の状況は、表49のとおりです。

決算額は、歳入14,682千円に対し、歳出12,635千円で、差引2,047千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,029千円の黒字、施設補修基金の積立を加えた実質単年度収支は3,973千円の黒字となっています。

(イ) 歳 入

収入済額は14,682千円で、前年度に比べて315千円増加し、予算現額に対する収入率は

105.6%、調定額に対する収入率は97.3%となっています。

歳入は、使用料及び手数料13,646千円(構成比92.9%)、繰越金1,018千円(構成比6.9%)及び財産収入18千円(構成比0.1%)です。

収入済額の増加は、主に繰越金が292千円(40.2%)増加したことによるものです。

なお、収入未済額は403千円で、前年度に比べて13千円(3.1%)減少しています。

(ウ) 歳 出

支出済額は12,635千円で、前年度に比べて714千円(5.3%)減少し、予算現額に対する執行率は90.9%で、不用額は1,265千円となっています。

歳出の主なものは、維持管理等の業務委託費4,676千円(構成比37.0%)、処理施設に係る電気料等の維持管理費4,435千円(構成比35.1%)、施設補修基金積立金2,944千円(構成比23.3%)です。

支出済額の減少は、主に業務委託費が5千円(0.1%)増加したものの、維持管理費が720千円(14.0%)減少したことによるものです。

4 財産について

財産に関する調書の審査は、財産の年度中の異動及びその管理の状況について審査しましたが、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であることが認められました。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

本年度における土地の年度末現在高は5,573,442.83㎡(山林を含む)で、前年度末に比べて60,240.05㎡の増加となっています。

これを所管別にみると、行政財産が62,534.86㎡増加した一方、普通財産は2,294.81㎡減少しています。

行政財産の増加は、主に西溪園(西宮町)の土地62,309㎡寄附受け入れによる増加です。

普通財産の減少は、主に旧法務局跡地(大町ほか)1,653.81㎡を売却したことによるものです。

また、建物の年度末現在高は560,671.81㎡で、前年度末に比べて659.56㎡減少しています。これは主に、梁田小学校校舎等1,877㎡を増築したことにより増加したものの、西部クリーンセンター1,797.4㎡、旧葉鹿保育所581.25㎡、若草町市営住宅121.76㎡の解体により減少したことによるものです。

イ 山 林

山林の面積は2,310,044.28㎡で、前年度末に比べて増減はありません。立木の推定蓄積量は37,438㎡で、前年度末に比べて400㎡増加していますが、増加分は木の成長量を加味した推計によるものです。

ウ 有価証券

有価証券の年度末現在額は25,000千円で、前年度からの増減はなく、内訳は榊両毛食肉センター株券15,000千円、わたらせテレビ株券10,000千円です。

エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在は 22 件 1,196,798 千円で、前年度末に比べて 30 千円増加しています。これは、(財)足利市民文化財団の出捐金が 30 千円増加したことによるものです。

(2) 物 品

主要な物品の年度末現在高は 131 品目、総数 2,418 点で、総数は 9 点増加しています。

本年度中の主な増減は、小型乗用車 3 点、し尿収集車 2 点、消防活動一般車 1 点等の計 8 点が減少した一方、防災倉庫 1 点、普通乗用車 1 点、小型貨物車 1 点、無線機 2 点等の計 17 点が増加しています。

(3) 債 権

債権の年度末現在額は 4 件 967,800 千円となり、前年度末に比べて 43,934 千円減少しています。これは、奨学資金貸付金が 37,862 千円、自治会館建設資金貸付金が 3,905 千円、住宅新築資金等貸付金が 1,299 千円、放課後児童クラブ施設等改修資金貸付金が 868 千円とすべて減少したことによるものです。

(4) 基 金

積立基金の年度末現在高は 24 基金 13,834,990 千円となり、前年度末に比べて 1,595,426 千円増加しています。これは、主に介護給付費準備基金が 263,054 千円減少したものの、財政調整基金が 803,638 千円、減債基金が 700,791 千円、国民健康保険財政調整基金が 201,557 千円、職員退職手当基金が 101,962 千円増加したことによるものです。

基金は、適正に管理されており、誤りは認められませんでした。

5 運用基金の状況について

各基金とも設置目的に沿って運用されており、その経理状況及び現金の保管状況は適正であり、また、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることが認められました。

(1) 物品調達基金

本基金は 5,000 千円の前資で運用されています。

本年度の運用状況をみると、収入が 25,329 千円（未収金 1,406 千円含む）、支出が 17,984 千円（未払金 1,814 千円含む）で、差引は 7,345 千円となり、これに在庫高 164 千円を加えた 7,509 千円から基金である 5,000 千円を差し引いた 2,509 千円が本年度の収益金となっています。

本年度の収支を前年度と比べると、収入が 1,153 千円、支出が 1,391 千円増加しています。

なお、物品の出納について誤りは認められませんでした。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の前資は 30,000 千円で、前年同額となっています。

本年度の運用状況は、貸付金等が 46,817 千円（319 件）、償還金が 48,192 千円（325 件）となっており、年度末現在の基金は、普通預金が 24,149 千円、貸付金等が 5,851 千円です。

（3）国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の原資は 1,500 千円で、前年度末と比べて 8,500 千円（85.0%）減額となっています。これは、原資 10,000 千円のうち 8,500 千円を国民健康保険特別会計（事業勘定）へ繰り入れたことによるものです。本年度の運用状況は、貸付金、償還金とも 0 円となっており、年度末現在の基金は、普通預金が 1,500 千円です。

別表 1

財源別歳入状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分		平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	市 税	19,299,294	39.2	19,649,903	38.6	19,686,597	38.4	20,272,548	39.6	21,259,358	43.0
	分担金及び負担金	570,219	1.2	615,749	1.2	610,364	1.2	626,143	1.2	669,485	1.4
	使用料及び手数料	1,544,825	3.1	1,531,019	3.0	1,450,040	2.8	1,624,626	3.2	1,746,954	3.5
	財産収入	157,184	0.3	148,721	0.3	142,506	0.3	122,095	0.2	163,382	0.3
	寄附金	13,675	0.0	27,285	0.0	12,029	0.0	37,655	0.1	22,356	0.1
	繰入金	940,094	1.9	146,908	0.3	718,551	1.4	920,457	1.8	2,183,487	4.4
	繰越金	937,647	1.9	1,185,186	2.3	833,492	1.6	672,471	1.3	710,818	1.4
	諸収入	4,231,558	8.6	4,405,295	8.7	4,561,180	8.9	4,120,622	8.0	4,105,822	8.3
	計	27,694,496	56.2	27,710,066	54.4	28,014,759	54.7	28,396,617	55.4	30,861,662	62.4
依 存 財 源	地方譲与税	504,557	1.0	536,914	1.1	549,663	1.1	564,889	1.1	598,376	1.2
	利子割交付金	36,832	0.1	42,364	0.1	55,178	0.1	65,628	0.1	82,228	0.2
	配当割交付金	32,370	0.1	28,173	0.1	25,038	0.1	20,140	0.0	26,188	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	9,382	0.0	7,256	0.0	9,621	0.0	11,776	0.0	15,160	0.0
	地方消費税交付金	1,519,895	3.1	1,534,281	3.0	1,558,687	3.1	1,561,369	3.0	1,473,597	3.0
	ゴルフ場利用税交付金	79,132	0.2	78,334	0.1	79,847	0.2	83,143	0.2	79,520	0.2
	自動車取得税交付金	174,149	0.4	123,276	0.2	162,966	0.3	193,459	0.4	305,975	0.6
	地方特例交付金	89,454	0.2	220,677	0.4	256,685	0.5	283,600	0.6	268,196	0.5
	地方交付税	7,558,324	15.3	7,281,985	14.3	7,190,406	14.0	6,237,532	12.2	5,689,756	11.5
	交通安全対策特別交付金	32,124	0.1	32,640	0.1	33,037	0.1	34,940	0.1	36,487	0.1
	国庫支出金	6,016,447	12.2	6,338,744	12.5	6,962,326	13.6	7,227,338	14.1	4,388,603	8.9
	県支出金	3,316,337	6.7	3,702,125	7.3	3,394,125	6.6	3,139,682	6.1	2,774,982	5.6
市債	2,187,791	4.4	3,256,356	6.4	2,920,400	5.7	3,409,200	6.7	2,819,000	5.7	
計	21,556,794	43.8	23,183,125	45.6	23,197,979	45.3	22,832,696	44.6	18,558,068	37.6	
合 計	49,251,290	100.0	50,893,191	100.0	51,212,738	100.0	51,229,313	100.0	49,419,730	100.0	

(注) 各項目の構成比は、それぞれの歳入総額に占める割合を記載

別表 2

性質別歳出状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分		平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度		平成 20 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
消費的経費	人件費	8,597,623	18.0	8,739,056	18.0	9,237,704	18.8	9,425,342	19.0	9,150,040	19.0
	物件費	5,582,765	11.7	5,706,741	11.8	5,366,420	10.9	5,349,954	10.8	5,092,062	10.6
	維持補修費	663,708	1.4	775,680	1.6	719,038	1.5	736,088	1.5	812,184	1.7
	扶助費	11,119,091	23.3	10,993,651	22.7	10,706,133	21.8	8,642,047	17.4	8,230,117	17.1
	補助費等	2,944,304	6.2	2,992,574	6.2	2,904,517	5.9	5,598,994	11.3	2,820,000	5.9
	計	28,907,491	60.6	29,207,702	60.3	28,933,812	58.9	29,752,425	60.0	26,104,403	54.3
投資的経費	普通建設事業費	4,085,473	8.6	4,066,943	8.4	5,219,926	10.6	4,839,012	9.8	5,109,220	10.6
	災害復旧事業費	4,263	0.0	198,192	0.4	2,772	0.0	-	-	-	-
	計	4,089,736	8.6	4,265,135	8.8	5,222,698	10.6	4,839,012	9.8	5,109,220	10.6
その他の経費		14,726,939	30.8	14,982,707	30.9	14,971,041	30.5	15,004,383	30.2	16,833,637	35.1
合 計		47,724,166	100.0	48,455,544	100.0	49,127,551	100.0	49,595,820	100.0	48,047,260	100.0

別表 3

各種財政分析指標の推移

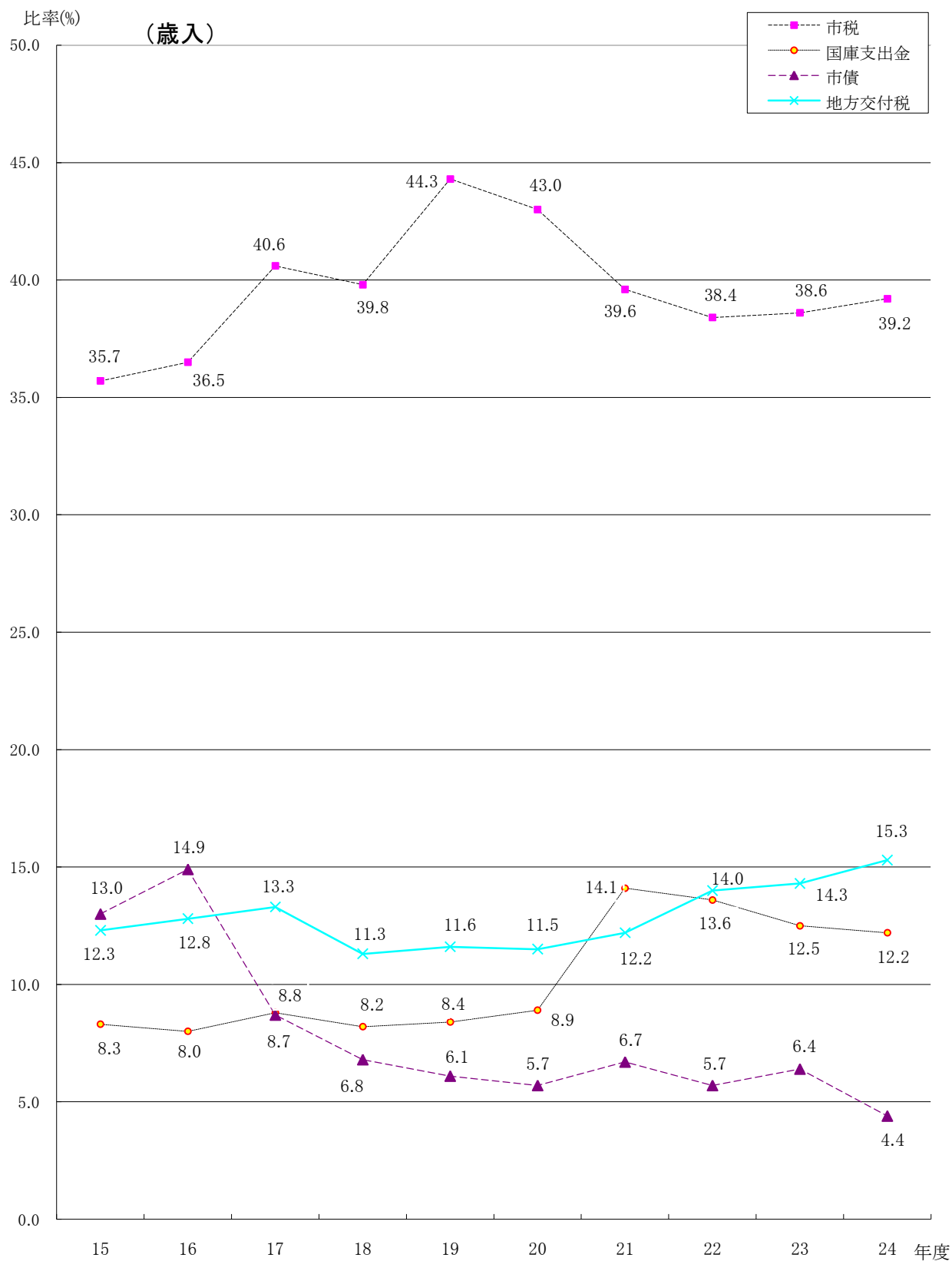
(単位 %)

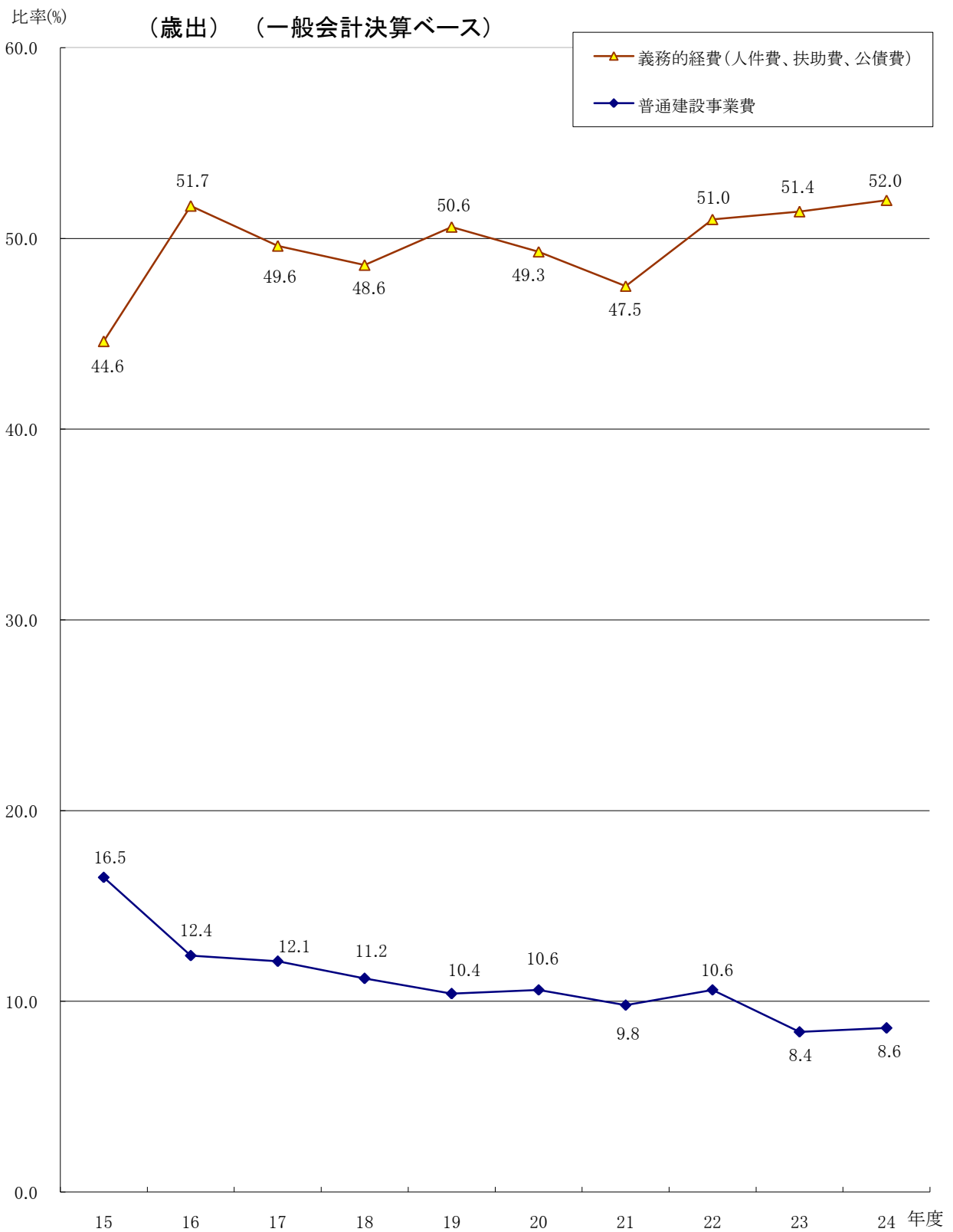
区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
経常一般財源比率	99.1	102.0	99.8	99.3	102.9
経常収支比率	93.0	89.0	91.8	93.4	93.1
自主財源比率	56.2	54.4	54.7	55.4	62.4
起債制限比率	8.1	8.3	8.9	10.1	11.4

(注)起債制限比率は、3か年平均の数値を記載

別表 4

歳入・歳出の各種構成比率の推移





別表 5

5 か年間の市債の推移

(単位 千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
一 般 会 計	前年度末現在高	44,835,776	46,050,491	47,484,423	48,781,094	51,360,693	
	借 入 額	2,187,791	3,256,356	2,920,400	3,409,200	2,819,000	
	償 還 額	元 金	4,464,045	4,471,071	4,354,332	4,705,871	5,398,599
		利 子	646,519	697,662	749,068	811,229	905,395
		計	5,110,564	5,168,733	5,103,400	5,517,100	6,303,994
	年度末現在高	42,559,522	44,835,776	46,050,491	47,484,423	48,781,094	
公設地方卸売市場事業	前年度末現在高	16,094	20,836	25,297	29,494	33,443	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	5,040	4,742	4,461	4,197	3,949
		利 子	921	1,220	1,500	1,764	2,013
		計	5,961	5,962	5,961	5,961	5,962
	年度末現在高	11,054	16,094	20,836	25,297	29,494	
農 業 集 落 排 水 事 業	前年度末現在高	167,529	176,841	185,942	194,836	204,523	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	9,529	9,312	9,101	8,894	9,687
		利 子	3,787	4,004	4,214	4,421	4,635
		計	13,316	13,316	13,315	13,315	14,322
	年度末現在高	158,000	167,529	176,841	185,942	194,836	
公 共 下 水 道 事 業	前年度末現在高	49,234,219	50,547,487	52,232,326	54,012,390	56,646,731	
	借 入 額	1,035,000	1,280,800	864,500	784,000	1,878,400	
	償 還 額	元 金	2,622,140	2,594,068	2,549,339	2,564,064	4,512,741
		利 子	1,066,818	1,115,581	1,163,709	1,215,068	1,366,785
		計	3,688,958	3,709,649	3,713,048	3,779,132	5,879,526
	年度末現在高	47,647,079	49,234,219	50,547,487	52,232,326	54,012,390	
合 計	前年度末現在高	94,253,618	96,795,655	99,927,988	103,017,814	108,245,390	
	借 入 額	3,222,791	4,537,156	3,784,900	4,193,200	4,697,400	
	償 還 額	元 金	7,100,754	7,079,193	6,917,233	7,283,026	9,924,976
		利 子	1,718,045	1,818,467	1,918,491	2,032,482	2,278,828
		計	8,818,799	8,897,660	8,835,724	9,315,508	12,203,804
	年度末現在高	90,375,655	94,253,618	96,795,655	99,927,988	103,017,814	

別表 6

会 計 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 千円・%)

区 分		24 年 度	23 年 度	増 減	率
一 般 会 計	10市民税	956,956	1,015,938	△ 58,982	△ 5.8
	個人	897,492	946,791	△ 49,299	△ 5.2
	法人	59,464	69,147	△ 9,683	△ 14.0
	15固定資産税	1,576,993	1,631,069	△ 54,076	△ 3.3
	20軽自動車税	32,064	32,339	△ 275	△ 0.9
	60都市計画税	264,630	274,174	△ 9,544	△ 3.5
	市 税 計	2,830,643	2,953,520	△ 122,877	△ 4.2
	40児童福祉費負担金(保育所入所費)	29,275	26,879	2,396	8.9
	45住宅使用料(市営住宅、特定、特定公共、再開発、駐車場)	101,298	102,655	△ 1,357	△ 1.3
	徴税手数料(督促)	10,873	11,181	△ 308	△ 2.8
	児童福祉手数料(保育所入所費 督促)	182	166	16	9.6
	清掃手数料(ごみ処理、し尿処理 督促)	1,111	1,319	△ 208	△ 15.8
	都市計画手数料(土地区画整理清算金 督促)	1	1	0	0.0
	住宅手数料(市営住宅・特定・特定公共 督促)	458	457	1	0.2
	60財産貸付収入(土地・建物貸付料)	2,013	1,401	612	43.7
	不動産売却収入(土地売却代)	410	418	△ 8	△ 1.9
	80住宅費貸付金元利収入(住宅新築資金等)	81,464	81,260	204	0.3
	教育総務費貸付金元利収入(奨学金)	5,109	4,541	568	12.5
	山辺東部区画整理事業収入(保留地処分・清算金)	1,288	1,418	△ 130	△ 9.2
毛野南部区画整理事業収入(保留地処分・清算金)	383	399	△ 16	△ 4.0	
緑橋左岸区画整理事業収入(清算金)	2,004	2,018	△ 14	△ 0.7	
中橋通り東沿道型区画整理事業収入(清算金)	2,558	2,558	0	0.0	
雑入	51,445	49,504	1,941	3.9	
税 外 計	289,873	286,175	3,698	1.3	
合 計	3,120,516	3,239,695	△ 119,179	△ 3.7	
(保 護 事 業 勘 定 介 護 保 険 料)	介護保険料	73,670	68,193	5,477	8.0
	・現年課税分	29,562	22,245	7,317	32.9
	・滞納繰越分	44,108	45,948	△ 1,840	△ 4.0
	手数料(督促手数料)	1,564	1,533	31	2.0
	不正利得等返納金	9,500	9,500	0	0.0
合 計	84,734	79,225	5,509	7.0	
国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	2,623,558	2,741,862	△ 118,304	△ 4.3
	・現年課税分	629,384	702,340	△ 72,956	△ 10.4
	・滞納繰越分	1,994,174	2,039,522	△ 45,348	△ 2.2
	手数料(督促手数料)	11,946	12,197	△ 251	△ 2.1
	不正利得等返納金	6,597	6,597	0	0.0
合 計	2,642,100	2,760,656	△ 118,556	△ 4.3	
後 高 医 生 期 者 療	後期高齢者医療保険料	14,572	16,166	△ 1,594	△ 9.9
	手数料(督促手数料)	230	273	△ 43	△ 15.8
	合 計	14,802	16,439	△ 1,637	△ 10.0
公 売 市 場 地 方 事 業	売上高割使用料	5,573	806	4,767	591.4
	市場施設使用料	13,518	4,899	8,619	175.9
	電気使用負担金	8,370	2,778	5,592	201.3
	水道施設使用負担金	84	69	15	21.7
	合 計	27,545	8,552	18,993	222.1
農 落 事 業 排 水 集 水 業	処理施設使用料	94	163	△ 69	△ 42.3
	合 計	94	163	△ 69	△ 42.3
公 事 共 下 水 道 業	受益者負担金	18,751	24,755	△ 6,004	△ 24.3
	下水道使用料	65,527	65,313	214	0.3
	手数料(受益者負担金督促手数料)	111	149	△ 38	△ 25.5
	合 計	84,389	90,217	△ 5,828	△ 6.5
堀 ニ タ 下 理 ユ ウ 水 事 業 リ ン 処 理	施設使用料	403	416	△ 13	△ 3.1
	合 計	403	416	△ 13	△ 3.1
全 会 計 合 計		5,974,583	6,195,363	△ 220,780	△ 3.6

別表 7

会計別不納欠損額の状況

(単位 千円・件・%)

区 分		24 年 度		23 年 度		増 減		
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	伸率	
一	市 税	市 民 税	114,819	6,339	131,007	9,997	△ 16,188	△ 12.4
		固定資産税	142,965	5,207	182,758	7,624	△ 39,793	△ 21.8
		軽自動車税	4,381	1,139	7,165	1,872	△ 2,784	△ 38.9
		都市計画税	24,034	5,207	30,830	7,624	△ 6,796	△ 22.0
		市 税 計	286,199	12,685	351,760	19,493	△ 65,561	△ 18.6
	般 会 計 外	保育所入所費負担金	0	0	1,339	97	△ 1,339	皆 減
		(督促手数料)	0	0	10	97	△ 10	皆 減
		徴税督促手数料	1,226	12,685	1,865	19,493	△ 639	△ 34.3
		市営住宅使用料 (駐車場含む)	267	34	3,918	226	△ 3,651	△ 93.2
		(督促手数料)	2	17	11	157	△ 9	△ 81.8
粗大ごみ処理手数料		2	1	0	0	2	皆 増	
し尿処理手数料		144	108	146	95	△ 2	△ 1.4	
(督促手数料)		11	108	10	95	1	10.0	
建物貸付料		0	0	119	5	△ 119	皆 減	
税 外 計	1,652	143	7,417	423	△ 5,765	△ 77.7		
合 計	287,851	12,828	359,177	19,916	△ 71,326	△ 19.9		
(保険事業勘定)	介護保険料	22,482	4,586	23,014	4,559	△ 532	△ 2.3	
	・滞納繰越分	22,482	4,586	23,014	4,559	△ 532	△ 2.3	
	手数料(督促手数料)	459	4,586	455	4,559	4	0.9	
	合 計	22,941	4,586	23,469	4,559	△ 528	△ 2.2	
国民健康保険	国民健康保険税	234,489	12,862	412,035	22,104	△ 177,546	△ 43.1	
	・滞納繰越分	234,489	12,862	412,035	22,104	△ 177,546	△ 43.1	
	手数料(督促手数料)	1,264	12,862	2,159	22,104	△ 895	△ 41.5	
	合 計	235,753	12,862	414,194	22,104	△ 178,441	△ 43.1	
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	4,195	720	3,496	480	699	20.0	
	・滞納繰越分	4,195	720	3,496	480	699	20.0	
	手数料(督促手数料)	72	720	48	480	24	50.0	
	合 計	4,267	720	3,544	480	723	20.4	
農業集落排水事業	受益者分担金	0	0	680	12	△ 680	皆 減	
	処理施設使用料	40	6	14	2	26	185.7	
	手数料(受益者分担金督促手数料)	0	0	1	12	△ 1	皆 減	
	合 計	40	6	695	14	△ 655	△ 94.2	
公共下水道	受益者負担金	3,130	251	6,192	301	△ 3,062	△ 49.5	
	下水道使用料	2,604	302	2,905	340	△ 301	△ 10.4	
	手数料(受益者負担金督促手数料)	24	248	26	300	△ 2	△ 7.7	
	合 計	5,759	553	9,124	641	△ 3,365	△ 36.9	
堀 下 水 処 理	処理施設使用料	0	0	2	1	△ 2	皆 減	
	合 計	0	0	2	1	△ 2	皆 減	
全 会 計 合 計		556,611	31,555	810,205	47,715	△ 253,594	△ 31.3	

平成24年度足利市決算に係る健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

第1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第2 審査の期間

平成25年7月5日から平成25年7月26日

第3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率及び資金不足比率	平成24年度 決算に係る比率 (%)	早期健全化基準 又は経営健全化 基準 (%)	備 考
1 実質赤字比率	—	11.84	
2 連結実質赤字比率	—	16.84	
3 実質公債費比率	7.2	25.0	3か年平均値
4 将来負担比率	22.6	350.0	
5 (1)公設地方卸売市場事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(2)農業集落排水事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(3)公共下水道事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(4)水道事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(5)工業用水道事業に係る資金不足比率	—	20.0	

(注：「—」は、赤字又は資金不足を生じていないため当該数値については該当なしを表す。)

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

イ 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

ウ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は7.2%となっており、これは早期健全化基準の25.0%を下回っています。

エ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率は22.6%となっており、これは早期健全化基準の350.0%を下回っています。

オ 公設地方卸売市場事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

カ 農業集落排水事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

キ 公共下水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ク 水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

ケ 工業用水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にありません。